

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農林水産政策研究調査委託費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	農林水産政策研究所			次長兼企画広報室長 吉田 行郷		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期的視点から農林水産政策の企画立案・推進に必要な研究のうち、専門性等の観点から、農林水産政策研究所自らが実施するよりも、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、大学等への委託により科学的・客観的な研究を実施し、農林水産政策の企画・立案に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①専門性等の観点から、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられるものについて、研究課題の公募方式により大学、シンクタンク等の研究機関に委託する(研究期間は原則3年以内)。応募課題は、外部専門家等からなる審査会により採否を決定する。 ②研究の実施中は、農林水産政策研究所の所員がプログラムオフィサー(PO)として進行管理を行うほか、農林水産省の職員が必要に応じ助言・指導等を行う。 ③外部専門家等により、研究開始2年度目以内に中間的な評価を行い、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後には事後評価を実施する。 ④研究の成果については、農林水産政策研究所が公表するとともに、研究機関においても社会的発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	53	47	41	41	9			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	53	47	41	41	9			
		執行額	53	36	38					
		執行率(%)	100%	77%	93%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	77%	93%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農林水産政策研究調査委託費		41	9						
	計		41	9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	事後評価における政策の企画立案への活用可能性、研究成果の優秀性に関する評価が平均75点以上(*) (*)事後評価は、外部専門家及び農林水産省関係部局職員等からなる評価会により、A(高い)B(やや高い)C(やや低い)D(低い)で評価。A100点、B75点、C50点、D25点として換算		事後評価における政策の企画立案への活用可能性、研究成果の優秀性に関する評価	成果実績	点	80	74	-	-	
				目標値	点	75	75	-	-	75
				達成度	%	106	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産政策科学研究委託事業評価実施要領に基づき事後評価会で決定された評価結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	当該年度に研究期間が終了した全課題の1年・1課題 当たり平均公表成果数			活動実績	本/年・課題	7	4	-		
				当初見込み	本/年・課題	3	3	-	3	3

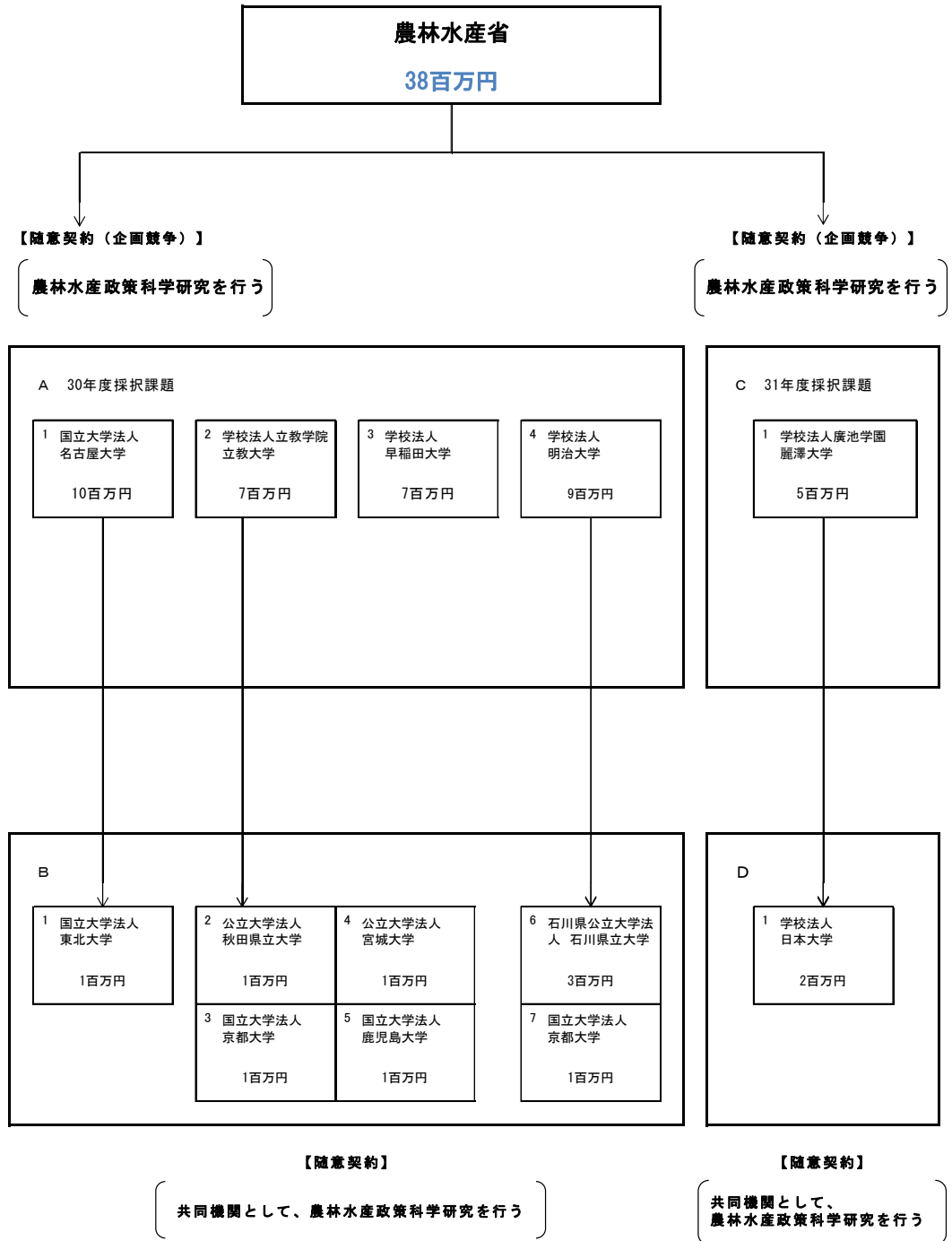
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額(a)／実施課題数(b)		単位当たりコスト	円	6,649,500	6,066,541.7	7,508,305	8,127,600		
				計算式	(a)／(b)	53,196,000/8	36,399,250/6	37,541,526/5	40,638,000/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で実施しており、農林水産政策の企画・立案に際し科学的・客観的な知見を提供し、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
						-	年度			-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度			-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、農林水産政策の企画・立案に資するよう、行政部局から研究テーマを募集し、政策的に重要性が高いものを省として選定し、外部の幅広い知見を活用しつつ研究を実施するもので、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度や施策の方向性の検討等公益的な研究であることから、国費を投入しなければ公平・公正な成果が得られないとともに、特定の地域や団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政策的に重要性が高いものを省として選定した上で研究を実施しており、地球規模の食料・環境問題への対処、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与し、農林水産政策の企画・立案に際して科学的・客観的な知見を提供することから、政策目的の達成手段として必要かつ適切事業であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は公募を行い、近年は、採択数の数倍の応募があり、競争性は確保されている。また、外部専門家等からなる審査会において選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	外部専門家等からなる審査会において予算計画等も含めて審査しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成30年度採択課題(令和2年度終了)は、研究2年目に調査等行う課題が大部分をしめたことから、一時的に単位当たりコストが高くなったが、中間年にあたる令和元年度に外部専門家等からなる中間評価会において、研究内容、予算計画等も対象として中間評価を実施している。中間評価結果を踏まえ、研究計画の修正を求めたり、活動実績が見込みにあったものとなるよう進捗管理を行う中で、毎年、事業計画を精査し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	共同研究機関も含めて事業計画を精査しており、効率的な研究となるように工夫されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において審査しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの影響により、予定していた海外調査等を延期した課題があったため、不用が発生しているが、令和元年度の執行率は93%であり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越額はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28～30年度実施課題の成果実績は成果目標に見合っている。なお、令和元年度終了の研究課題はない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募制の下で、大学やシンクタンク等の幅広い知見を活用し、各研究課題により専門性の高い者が対応することで、効果的な研究を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成28～30年度実施課題の活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は行政部局へ提供するとともに、関連学会での発表、学術誌等への投稿等を積極的に進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	①公募テーマの設定に当たっては、国民のニーズを踏まえた政策の企画立案に資するため、行政部局に広く研究テーマを募集し、その中から緊急性、必要性の高いものを省として選定しており、優先度の高い事業である。 ②費目、使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において、研究内容、予算計画等も審査対象として精査し、適正な執行を求めている中、平成30年度採択課題(令和2年度終了)は課題の特性のため一時的にコストが高くなったが、全体では効率的な研究の実施に努めている。 ③農林水産政策研究所等が開催するセミナー等や、学会の場を活用した専門家との意見交換、関連学会での発表及び学術誌への投稿等を積極的に推進し、学術的にも評価の高い研究成果を得られるよう努めるとともに、研究成果は関係行政部局に随時提供している。 ④研究開始2年度目以内に、外部専門家等による中間的な評価を受け、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後は事後評価を実施し、効率的で効果的な研究事業の実施を図っている。					
	改善の方向性	平成30年度採択課題(令和2年度終了)は、令和元年度に外部専門家等により研究の進捗や内容等に関する評価を受け、効率的な事業遂行のため、課題の重点化を図るなど、研究期間後半の研究方法の見直し等を行った。					
外部有識者の所見							
令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。) 複数年にかかる研究プロジェクトについては、途中年度の委託先での執行状況をチェックすることも必要なのではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	外部有識者の指摘を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	外部専門家等による採択時の事前評価、2年目の中間評価、3年目研究終了時の事後評価を行っている。研究開始2年度目以内に、外部専門家等による中間的な評価を受け、以降の研究に反映させるとともに、研究終了後は事後評価を実施し、効率的で効果的な研究事業の実施を図っている。 平成29年度採択課題がないことから、令和元年度終了課題がないため、令和元年度の成果実績値を示すことができないが、令和元年度には、平成30年度採択課題4課題の外部専門家等による中間評価を行い、執行状況等をチェックし、評価結果を令和2年度の研究に反映させている。また、令和2年12月には、令和元年度採択課題1課題の外部専門家等による中間評価を行う予定であり、評価結果を以後の研究に反映させる予定である。 このため、外部有識者の所見により必要性を指摘された途中年度の執行状況のチェックは行っており、引き続き効率的で効果的な研究事業の実施に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0010	平成23年度	0007	平成24年度	0010	平成25年度	0297
平成26年度	0281	平成27年度	0152	平成28年度	0159	平成29年度	0167
平成30年度	0167						
平成31年度	農林水産省（0168）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人名古屋大学			B.石川県公立大学法人石川県立大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	3.7	試験研究費	事業実施に係る研究補助等パート雇用者の賃金、雑役務費、消耗品費	1.8
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	2	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.6
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	1.5	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1
	試験研究調査委託費	事業の一部を他機関(東北大学)へ委託する経費	0.9			
	試験研究費	事業実施に係る研究補助等パート雇用者の賃金、雑役務費、消耗品費、印刷費	0.9			
	その他	消費税相当額	0.5			
	計		9.5	計		2.5
	C.学校法人廣池学園麗澤大学			D.学校法人日本大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究調査委託費	事業の一部を他機関(日本大学)へ委託する経費	1.8	試験研究費	事業実施に係る消耗品費、雑役務費	0.8
	試験研究費	事業実施に係る消耗品費、雑役務費	1.6	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.4
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	1	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.4
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.8	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	0.2
	謝金	研究協力者の招集に係る謝金	0.1			
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1			
	計		5.4	計		1.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明:EUの分析と我が国への示唆)を実施。	10	随意契約 (企画競争)	10	100%	
2	学校法人明治大学	9010005002362	「日本型SDGsモデル」の構築に資する農業分野における成長市場の創出やイノベーション推進に関する研究を実施。	9	随意契約 (企画競争)	10	100%	
3	学校法人立教学院	1013305000423	世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究(欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望)を実施。	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	農業分野におけるイノベーションが持続可能な社会を実現するプロセスおよびそれを後押しする政策に関する研究を実施。	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人石川県立大学	5220005004523	農地集積のマーケットデザインの構築及び農業ICTの社会実装に向けた実証研究	3	-	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	マイクロ・パネルデータを用いた日本農業の生産効率性の計測	1	-	-	-	
3	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	有機農産物・食品の輸出拡大とサプライチェーンに関する調査研究	1	-	-	-	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	EUにおける有機産品・食品の供給側の参入条件の解明	1	-	-	-	
5	公立大学法人秋田県立大学	8410005001507	欧米諸国の有機農産物・食品の統計データ分析、国内の有機農産物・食品の生産と市場に関する動向分析	1	-	-	-	
6	国立大学法人京都大学	3130005005532	認証制度によらない有機農産物流通の動向分析	1	-	-	-	
7	公立大学法人宮城大学	1370005002920	欧米諸国の有機農産物・食品の統計データ分析、国内の有機農産物・食品の生産と市場に関する動向分析及び有機農産物・食品の需要動向分析	1	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人廣池学園 麗澤大学	8040005013606	アジアにおける日系食品関 連企業の海外進出と国内 事業への波及効果に関す る定量的分析に関する研 究を実施	5	随意契約 (企画競争)	8	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本大学	5010005002382	日本産農林水産物・食品 の二国間貿易に関する実 証分析	2	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	沖縄県試験研究機関の助成に要する経費				担当部局庁	農林水産省技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	研究推進課			研究推進課長 島村知亨			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(農業関係)農業改良助長法第2条第2号 (林業関係)森林法第194条				関係する 計画、通知等	沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】(沖縄振興計画) (平成29年5月15日 沖縄県)						
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法の目的である沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現を図るため、沖縄振興計画(計画期間は平成29年～令和3年)に沿った施策の推進に必要な研究の実施を支援する。具体的には、沖縄県の農林水産業の振興に資するため、亜熱帯性地域に特有の課題に対応する農林水産技術の開発・普及に必要な施設・備品の整備を行う。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	沖縄県の試験研究機関の施設・備品等の整備に係る費用を補助する。(補助率:1/2、9.5/10) (1) 農業関係試験研究機関施設費・備品整備費 (2) 林業試験場備品整備費 (3) 沖縄県水産試験場整備費											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	41	41	41	41	40					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		41	41	41	41	40					
	執行額		41	39	39							
	執行率 (%)		100%	95%	95%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	95%	95%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	(目)農林水産試験研究費 地方公共団体補助金											
	農業関係試験研究機関 備品整備費	36	36									
	林業試験場備品整備費	3	2									
	沖縄県水産試験場整備費	2	2									
	計	41	40									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 3 年度		
	本事業で整備の助成を行う試験研究機関において開発された技術のうち、普及に移す技術の件数を令和3年度(2021年度)に650件とする。	普及に移す技術の件数	成果実績	件(累計)	407	456	516	-				
			目標値	件(累計)	392	456	533	-		650		
			達成度	%	104	100	97	-				
	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・成果目標:沖縄21世紀農林水産業振興計画に定められた目標に基づき設定 ・成果実績:沖縄県農林水産部執務参考資料										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		施設・備品導入数	活動実績	式	13	8	9	-	-	
			当初見込み	式	9	7	9	9	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額／普及に移す技術の件数	単位当たりコスト	百万円	0.6	0.8	0.7	0.5		
			計算式	執行額/件数	41/68	39/49	39/60	41/75		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、沖縄県の試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備する事業であり、試験研究によって得られた成果を「普及に移す技術」として普及することで、農林水産業の持続的な発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、沖縄県が県の状況を踏まえて作成した沖縄振興計画に基づき実施するものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法第60条に基づき、国は、沖縄振興計画に基づいて行う農林水産業の振興のための事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、沖縄振興計画に基づき、農林水産業の振興を図るために実施する技術開発の推進に不可欠な施設及び備品等を整備するものであり、計画の達成を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	農業改良助長法等に基づき、支出先は沖縄県に限定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	沖縄振興特別措置法、農業改良助長法、森林法等に基づいた補助率としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途が事業目的に即した真に必要な施設・備品に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は95%と妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努め、単位コストは昨年度よりも減少している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の実施により研究開発が円滑に推進された結果、成果実績は成果目標を下回っているものの、ほぼ達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、直接的に事業実施主体に補助を行うことで、予算の執行・管理コストを最小限に抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の実施により研究開発が円滑に推進された結果、成果実績は成果目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で整備された施設・備品等の活用状況については、例年の現地調査に代わり、整備した備品の写真を提出させることで、目的に沿って適切に活用されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	沖縄振興計画に「農林水産業施策を展開する上で必要な技術開発を推進するため、研究に即した施設及び機器等を整備する」ことが明記されており、本事業は、こうした取組を推進するため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。また、事業は適切に執行管理されており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。		
	改善の方向性	引き続き事業の適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業実施主体の整備計画や施設・備品を利用する研究内容等について、引き続き精査を行い、事業費の効率化に努める。

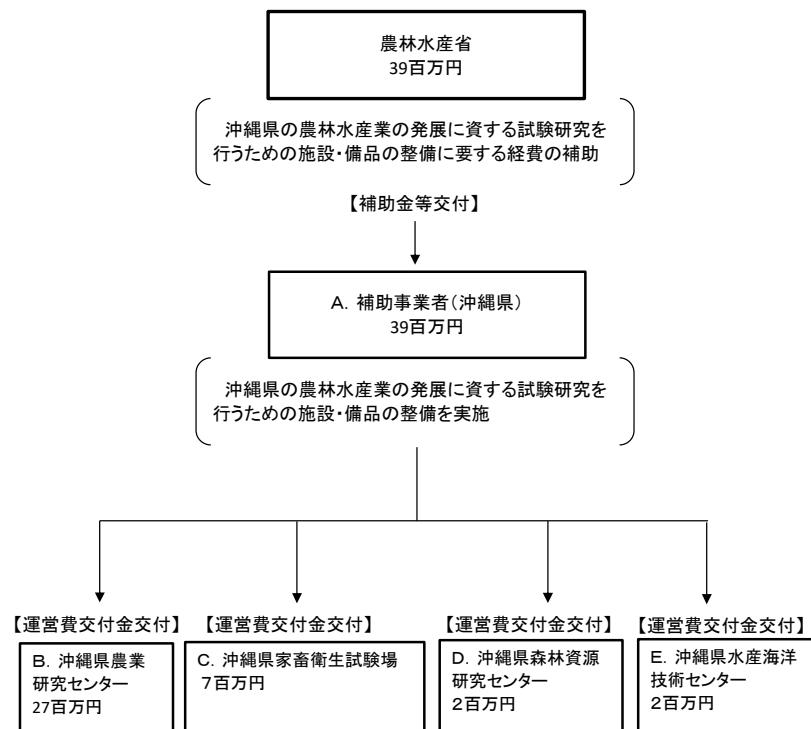
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	0206	平成24年度	0196	平成25年度	0298
平成26年度	0282	平成27年度	0153	平成28年度	0160	平成29年度	0168
平成30年度	0168						
平成31年度	農林水産省 (0169)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			B.沖縄県農業研究センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	茶成分分析計一式、高性能リアルタイムPCR装置、紫外線殺菌装置等	22	施設費	果樹研究用小型環境制御施設	17
施設費	果樹研究用小型環境制御施設	17	備品費	茶成分分析計一式等	10
計		39	計		27
C.沖縄県家畜衛生試験場			D.沖縄県森林資源研究センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	アルボウイルス関連検査機器一式等	7	備品費	高性能リアルタイムPCR装置等	2
計		7	計		2
E.沖縄県水産海洋技術センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	紫外線殺菌装置等	2			
計		2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	試験研究の推進に必要な 施設及び備品等を整備	39	補助金等交付	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県農業研究センター	-	農業関係の試験研究の実施	27	運営費交付金交付	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県家畜衛生試験場	-	畜産関係の試験研究の実施	7	運営費交付金交付	1	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県森林資源研究センター	-	林業関係の試験研究の実施	2	運営費交付金交付	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県水産海洋技術センター	-	水産業関係の試験研究の実施	2	運営費交付金交付	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究調整課調整室			調整室長 野口武人			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期目標 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期計画						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産大臣・財務大臣(以下「国」という。)が指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の達成のため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)が農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農研機構が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に関する研究開発等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)										
実施方法	補助、交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	49,888	49,969	49,948	49,690	51,619				
		補正予算	-	229	309	-					
		前年度から繰越し	189	-	85	-					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 85	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		50,077	50,113	50,342	49,690	51,619				
	執行額		49,965	50,107	50,341						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金		48,966	50,665	・再雇用経費、研究施設改修に必要な経費の増加等						
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金		724	954							
	計		49,690	51,619							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、中長期目標の農業研究業務の推進(試験及び研究並びに調査)の4項目すべてにおいて、標準評価以上の評価を受ける。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の数	成果実績	件	4	4	4	-	-	
				目標値	件	4	4	4	-	4	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務の実績に関する評価書(農林水産省)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		実施課題数(中課題) 共通の目標の下に取り組む、一定のまとまりをもった研究単位 (主な課題例) ①麦類・大豆の収量・品質向上技術 ②自給濃厚飼料の低コスト生産・調製・給与体系 ③多収・良食味米品種「にじのきらめき」「つきあかり」 「ちほみのり」の普及拡大 ④海外需要に対応した抹茶・粉末茶用緑茶品種「せいめい」 ⑤果樹における土着と製剤による天敵防除体系 ⑥新規土壌還元消毒を主体としたトマト青枯病防除体系 ※平成30年度にセグメントⅣにおいて2つの中課題を1つに統合した。 ※令和元年度にセグメントⅢ及びセグメントⅣにおいて、それぞれ2つの中課題を1つに統合した。	活動実績	件	87	86	84	-	-			
			当初見込み	件	87	86	84	84	84			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		農研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。	単位当たりコスト	-	-	-	-					
			計算式	-	-	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	農林水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)(5年間))の達成のため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行う。 農研機構が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①生産現場の強化・経営力の強化、②強い農業の実現と新産業の創出、③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保、④環境問題の解決・地域資源の活用に係る研究開発等を推進する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度								%	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、食料安定供給のための研究開発、地球規模の課題に対応した研究開発、新需要創出のための研究開発、地域資源活用のための研究開発、原発事故対応のための研究開発等、国民や社会のニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農業における基盤的研究や先導的研究は、全国を対象とした大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、農研機構が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	農研機構は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて農研機構自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農研機構の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 農研機構の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っていると同時に、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で農研機構自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和元年度(2019年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、独立行政法人通則法及び国が指示した中長期目標等に基づき、食料の安定供給等の重要政策の推進に資する研究開発等を重点的に実施するため、農研機構に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、加えて、農研機構においては、研究成果の最大化に向けた研究マネジメント改革に取り組んでいるところであることから、引き続き国において実施していく。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国から指示された中長期目標の達成に向け、同目標に基づき農研機構が作成した中長期計画及び年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。					
	改善の方向性	・国立研究開発法人の評価は主務大臣が実施するが、実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取するとともに、総務省の独立行政法人評価制度委員会に通知し、必要に応じて同委員会から意見・勧告が行われることとなっていることから、それらの外部評価を踏まえて改善を図っていく。 ・また、農研機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」(平成27年法律第70号)に基づき、平成28年(2016年)4月1日に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所と統合しており、基礎から応用・実用に至る一貫した研究開発の実施等の統合効果が十分発揮されるよう、引き続き、外部評価等を踏まえて改善を図っていく。 ・運営費交付金については、第3期中期目標と同様に、第4期中長期目標においても、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を行うよう、国から農研機構に指示しており、引き続き経費の効率的な執行を促していく。					
	外部有識者の所見						

外部有識者点検対象外							
------------	--	--	--	--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業の実施に努める。						

備考							
----	--	--	--	--	--	--	--

【事業仕分け(平成22年度(2010年度))】 (事業番号) B-15 (項目名) 農業・食品産業技術研究等業務 (法人名) 農業・食品産業技術総合機構 (1) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発) (2) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発) (3) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会的解明) (4) 農業・食品産業技術研究等業務(教授業務) 上記の評価結果:事業の廃止(いずれも対応済み)							
【会計検査院の決算検査報告】 ・平成24年(2012年度)決算検査報告 試験研究用地及び庁舎用地として借り受けている土地について、雑種地に区分される土地の地目単価の算出をより合理的で経済的に行い、土地所有者と協議して借料の節減を図るよう改善させたもの(指摘金額 2,484万円) ・平成25年度(2013年度)決算検査報告 DNA合成製品の購入に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が業者に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額9,430万円) ・平成26年度(2014年度)決算検査報告 研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額48,855万円) ・平成28年度(2016年度)決算検査報告 利用者端末装置管理システムを構成する台帳システムについて構築を計画する際の検討等が十分でなかったことなどのため、台帳システムが端末等の管理に利用されていなかったもの(指摘金額1,075万円)							
【概算要求額が300億円を越える事業を1シートで作成する理由】 ・農研機構は我が国最大の「食料・農業・農村」に関する研究機関であり、7つの専門分野の研究部門、3つの重点化研究センター、全国5つのブロックに地域農業研究センターを配置する等、各専門分野及び各地域を対象に幅広く研究を実施している。これらの研究部門及び研究センターは、かつては別々の研究機関であったが、農業技術の高度化に伴い、分野横断的な研究課題が求められる中で統合・再編し、一つの研究機関となったものである。このため、予算規模が300億円を超えているところである。 ・以上のとおり、農研機構の各研究部門及び研究センターは、相互連携して食料・農業・農村に係る様々な研究を実施していることから、その業務内容が分かりやすくなるよう、事業を1シートで作成している。なお、農研機構には、農業技術研究業務、基礎的研究業務(0186「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業)及び農業機械化促進業務(0208 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センター農業機械化促進業務に要する経費)の3つの勘定があり、各勘定毎に行政事業レビューシートを作成している。(本シートは農業技術研究業務に関するもの)。							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
---------------------	--	--	--	--	--	--	--

平成22年度	0270	平成23年度	0181	平成24年度	0197	平成25年度	0299
平成26年度	0283	平成27年度	0154	平成28年度	0161	平成29年度	0169
平成30年度	0169						
平成31年度	農林水産省 (0170)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.(研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	34,225	建設費	工事費	816
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	13,168	設計費	設計及び監理費	14
	一般管理費	管理諸費及び外部委託費等	2,119			
	計		49,512	計		830
	C.丸紅ユティリティ・サービス(株)			D.(株)ピーエス三菱東京建築支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	コバルト60線源引き取り業務	58	建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事	422
				建設費	畜産研究部門研究棟耐震工事(第2回変更)	13
	計		58	計		435
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経営力の強化のための研究 ②強い農業の実現と新産業の創出のための研究 ③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保のための研究 ④環境問題の解決・地域資源の活用のための研究等を重点的に実施するため効率的かつ効果的な事業を推進	49,512	運営費交付金交付	-	-	

B. 施設整備費補助金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	①生産現場の強化・経営力の強化のための研究、 ②強い農業の実現と新産業の創出のための研究、 ③農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保のための研究、④環境問題の解決・地域資源の活用のための研究等を実施するため、効率的かつ効果的な事業を推進する上で必要な研究等の施設の整備・改修	830	補助金等交付	-	-	

C 外部委託

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸紅ユティリティ・サービス(株)	3010001029497	コバルト60線源引き取り業務	58	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	東京ニュークリア・サービス株式会社	7010501015563	放射性同位元素使用施設(RI実験棟)の廃止に伴う汚染検査等業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
3	(株)アニマルケア	7011201000277	実験動物飼育管理業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社営業本部ソリューション営業部	9010401028746	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースシステム運用支援業務	12	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
5	株式会社アイワット	7040001082960	平成31・32年度農研機構技術報告誌の制作支援委託業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	大興電子通信株式会社	2011101011783	農研機構LANシステムヘルプデスク業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	
7	(株)情報数理バイオ	7013301031210	ゲノム情報基幹データベースの構築および運用支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
8	株式会社ラック	7010001134137	平成31年度情報セキュリティ対策支援業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	ARアドバンストテクノロジー(株)	2010001130058	情報機器管理システム改修等業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	(株)フケタ設計	2060001003894	農業環境変動センターアイソトープ実験棟耐震診断業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	90.4%	

D 工事請負								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ピーエス三菱	1010001008742	畜産研究部門研究棟耐震工 事	422	国庫債務負担 行為等	－	－	
2	(株)ピーエス三菱	1010001008742	畜産研究部門研究棟耐震工 事(第2回変更)	13	随意契約 (その他)	1	90.6%	
3	飛鳥建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究 棟・管理棟・接続棟耐震工事	159	国庫債務負担 行為等	－	－	
4	郷土建設(株)	3430001043514	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事	74	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
5	郷土建設(株)	3430001043514	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 (第1回変更)	1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	郷土建設(株)	3430001043514	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 (第2回変更)	1	随意契約 (その他)	1	97.5%	
7	日本ファシリオ(株)	8010401028417	生物機能利用研究部門研究 棟・管理棟・接続棟耐震(設 備)工事	69	国庫債務負担 行為等	－	－	
8	シブヤ精機(株)	9220001015149	種苗管理センター雲仙農場 ばれいしょ原原種選別施設改 修工事	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	シブヤ精機(株)	9220001015149	種苗管理センター雲仙農場 ばれいしょ原原種選別施設改 修工事(第1回変更)	1	随意契約 (その他)	1	100%	
10	三菱電機ビルテクノ サービス(株)	5010001030412	畜産研究部門研究棟耐震(エ レベーター)工事	24	国庫債務負担 行為等	－	－	
11	(株)北洋設備設計事 務所	9430001022685	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 設計及び監理業務	8	一般競争契約 (最低価格)	－	－	
12	(株)北洋設備設計事 務所	9430001022685	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 設計及び監理業務(第1回変 更)	0	随意契約 (その他)	1	100%	
13	(株)柴建築設計事務 所	3050001001262	畜産研究部門研究棟耐震工 事監理業務	3	国庫債務負担 行為等	－	－	
14	(株)東畑建築事務所	1120001087701	生物機能利用研究部門研究 棟・管理棟・接続棟耐震工事 設計及び監理業務	1	国庫債務負担 行為等	－	－	
15	(株)環境設備計画	4430001003632	種苗管理センター北海道中 央農場第一作業室建替工事 に伴う地質調査業務	1	随意契約 (少額)	－	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事	796	一般競争契約 (最低価格)	8	96.8%	
2	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事(第1回変更)	15	随意契約 (その他)	1	100%	
3	D	飛島建設(株)	8010001008703	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震工事(第2回変更)	6	随意契約 (その他)	1	96.1%	
4	D	日本ファシリオ(株)	8010401028417	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震(設備)工事	432	一般競争契約 (最低価格)	5	97.6%	
5	D	日本ファシリオ(株)	8010401028417	生物機能利用研究部門研究棟・管理棟・接続棟耐震(設備)工事(第1回変更)	8	随意契約 (その他)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターに要する経費			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究調整課調整室		調整室長 野口武人			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法(平成11年法律第197号)			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター中長期目標 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター中長期計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産大臣(以下「国」という。))が指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の達成のため、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター(以下「国際農研」という。))が熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を実施。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際農研が中長期目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画により、①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発、②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発、③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発、④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供を推進するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)									
実施方法	補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,677	3,493	3,566	3,546	3,749			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		3,677	3,493	3,566	3,546	3,749			
	執行額		3,676	3,490	3,566					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金		3,546	3,699	・法律の改正に伴う義務的措置に係る経費、研究施設改修に必要な経費					
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金		0	50						
	計		3,546	3,749						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、中長期目標の研究業務の推進(試験及び研究並びに調査)の4項目すべてにおいて、標準評価以上の評価を受ける。		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の数	成果実績	件	4	4	4	－	－
				目標値	件	4	4	4	－	4
				達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの業務の実績に関する評価書(農林水産省)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

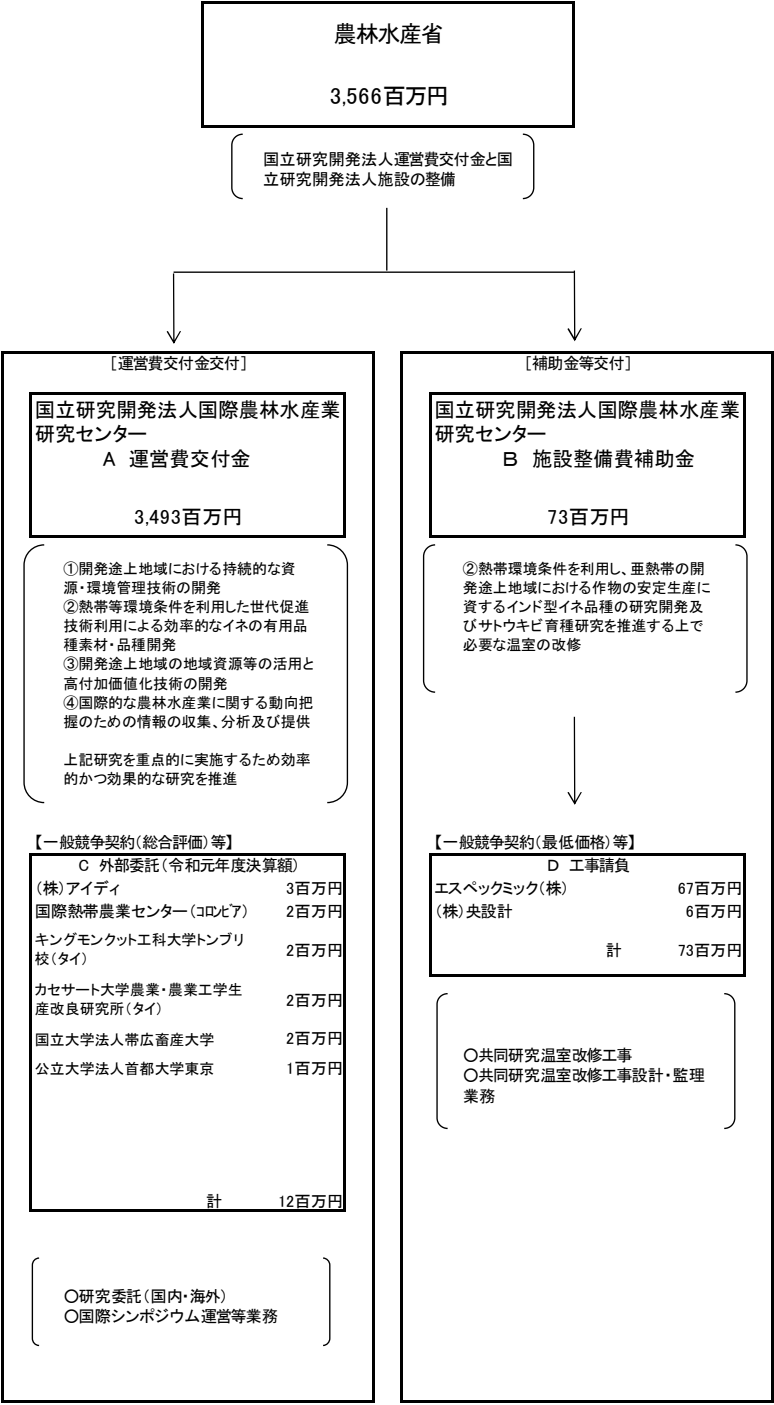
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施課題数(14課題) (プロジェクト事業分野) ①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発として、小流域流末のため池堆砂を利用した農地造成手法の開発 ②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発として、ホワイトギニアヤム品種識別技術パッケージの開発 ③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発として、発酵型米麺の液状化を抑制する技術の開発 ④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供として研究開発投資の経済効果の分析		活動実績	件	14	14	14	-	-	
			当初見込み	件	14	14	14	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	農林水産研究基本計画を踏まえ、国の指示した中長期目標(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)(5年間))の達成のため、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するために必要な資金の交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行う。 国際農研が中長期目標に基づき、作成した中長期計画及び年度計画に掲げる、①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発、②熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発、③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発、④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供を推進する。									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発等、社会のニーズ（開発途上国への支援）が高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発途上国への農業技術支援に係る研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続可能な国立研究開発法人の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国が指示した中長期目標等に基づき、熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び中長期目標等に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から指示された中長期目標の達成に向け、国際農研が同目標に基づき作成した中長期計画及び年度計画を実施するために交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	国際農研は、研究開発成果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付金はその組織運営全般のための予算であることから、個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて国際農研自身が中長期目標の達成に必要な研究を進めるために費消しており、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期目標、中長期計画及び調達等合理化計画に基づき、経費削減及び契約事務の効率化の観点から、国際農研において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際農研の業務については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 国際農研の業務は、毎年度、研究開発に関する審議会の意見を踏まえて効率的な業務を行うよう改善を図っているとともに、主要財源である運営費交付金について、国が中長期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を指示しており、当該目標の下で国際農研自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度(2019年度)に実施を予定していた課題数に見合った実績数となっている。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、独立行政法人通則法及び国が指示した中長期目標等に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発等を重点的に実施するため、国際農研に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していく。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、国から指示された中長期目標の達成に向け、同目標に基づき国際農研が作成した中長期計画及び年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中長期目標を達成するために活用されている。					
	改善の方向性	・国際農研の評価は主務大臣が実施するが、その際には、研究開発に関する審議会の意見を聴取するとともに、総務省の独立行政法人評価制度委員会に通知し、必要に応じて同委員会から意見・勧告が行われることとなっていることから、それらの外部評価の意見を踏まえて改善を図っていく。 ・運営費交付金については、第3期中期目標と同様に、第4期中長期目標においても、毎年度、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を行うよう、国から国際農研に指示しており、引き続き経費の効率的な執行を促していく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な事業の実施に努める。						
備考							
【会計検査院の決算検査報告】 ・平成26年度(2014年度)決算検査報告 研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額21百万円)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0275	平成23年度	0186	平成24年度	0199	平成25年度	0302
平成26年度	0285	平成27年度	0156	平成28年度	0163	平成29年度	0170
平成30年度	0170						
平成31年度	農林水産省 (0171)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際農林水産業研究センター			B.国際農林水産業研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生	2,155	施設整備費	工事費	67
	業務経費	試験研究費及び外部委託	1,231	付帯事務費	設計及び監理	6
	一般管理費	研究管理費、管理所費及び外部委託	107			
	計		3,493	計		73
	C.(株)アイディ			D.エスベックミック(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報活動費	若手外国人農林水産研究者表彰及び国際シンポジウム運営等業務	3	建設費	共同研究温室改修工事	67
	計		3	計		67
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	7050005005215	①開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発 ②熱帯等環境条件を利用した世代促進技術利用による効率的なイネの有用品種素材・品種開発 ③開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発 ④国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供	3,493	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	7050005005215	②熱帯環境条件を利用し、亜熱帯の開発途上地域における作物の安定生産に資するインド型イネ品種の研究開発及びサトウキビ育種研究を推進する上で必要な温室の改修	73	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイディ	6011101000238	若手外国人農林水産研究者表彰及び国際シンポジウム運営等業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	
2	国際熱帯農業センター(コロンビア)	-	委託研究「生物学的硝化抑制(BNI)能が異なるブラキアリア牧草栽培圃場での後作トウモロコシ生育への影響解析」	2	随意契約 (その他)	1	100%	
3	キングモンクット工科大学トンプリ校(タイ)	-	委託研究「BSES(生物学的同時酵素生産糖化)プロセス開発と好熱嫌気性水素生産菌の分離」	2	随意契約 (その他)	1	100%	
4	カセサート大学 農業・農業工学生産改良研究所(タイ)	-	委託研究「PHB施肥試験及び施肥量の検討」	2	随意契約 (その他)	1	100%	
5	国立大学法人帯広畜産大学	9460105001715	委託研究「エチオピアティグライ州農民の共同土地利用と生計・栄養の関係」	2	随意契約 (その他)	1	100%	
6	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	委託研究「ミャンマーにおけるカキ養殖適地選定のための河川数値シミュレーションモデルの構築」	1	随意契約 (その他)	1	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エスペックミック(株)	6180001081157	共同研究温室改修工事	65	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
2	エスペックミック(株)	6180001081157	共同研究温室改修工事 (第1回変更)	2	随意契約 (その他)	1	82.8%	
3	(株)央設計	9360001013543	共同研究温室改修工事設計及び監理業務	5	随意契約 (その他)	1	98.6%	
4	(株)央設計	9360001013543	共同研究温室改修工事設計及び監理業務(第1回変更)	0	随意契約 (その他)	1	67.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	「知」の集積と活用場によるイノベーション創出推進事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	研究推進課		研究推進課長 島村 知亨
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 第14条第1項第5号			関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会 議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長 期目標 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長 期計画 統合イノベーション戦略(令和元年6月21日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産・食品分野にさまざまな分野の知識や革新的な技術を導入する新たな産学官連携研究の仕組みである「知」の集積と活用場の場づくりを推進し、 オープンイノベーションの環境を整備するとともに、事業化・商品化につながる革新的技術の創出を加速化する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	異分野の知識・技術等を導入した産学官連携研究を促進する「知」の集積と活用場の各種取組への支援とともに、提案公募型の研究開発を実施。 (1)「知」の集積による産学連携推進事業:産学官連携協議会が行うセミナー・ワークショップ等の運営、研究開発プラットフォームの研究戦略づくり等を支 援。 (2)イノベーション創出強化研究推進事業:基礎段階から実用化段階の提案公募型研究により、企業や大学等で構成される研究コンソーシアムによる研 究開発等を支援。 (詳細は別添参照)						
実施方法	委託・請負、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,388	4,751	4,798	4,578	4,786
		補正予算	▲ 0	▲ 0	▲ 4	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	2,388	4,751	4,794	4,578	4,786
	執行額		2,380	4,741	4,787		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%		
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由	
運営費交付金 (基礎的研究業務勘定)		3,640	3,771	【令和2年度の減少理由】 (2)①イノベーション創出強化研究推進事業の前身である、農林水産 業・食品産業科学技術研究推進事業で採択した研究課題の研究期間 が終了しているため。 また、当該事業の平成30年度及び令和元年度の採択課題の研究実 施期間がそれぞれ3年目、2年目になることから、初年度と比較して研 究委託費が減少しているため(研究期間初年度に分析機器等を購入 することから、2、3年目と比較して初年度の研究委託費は高額となる 傾向にある)。 上記の理由を踏まえて、令和2年度当初予算は令和元年度当初予 算より減額された予算額となっている。 【令和3年度の増加理由】 イノベーション創出強化研究推進事業の開発研究ステージにおい て、海外で把握した技術のニーズを踏まえた実証試験を実施し、海外 展開のモデル事例の構築に係る支援メニュー等を追加したことによる 拡充要求となっているため、令和3年度要求が増額している。			
運営費交付金 (農業技術研究業務勘定)		697	719				
試験研究調査委託費		241	296				
計		4,578	4,786				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度	
	(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 基礎研究ステージ及び応用研究ステージは、実施課題の70%以上において、革新的な技術成果や実用化につながる技術成果を創出	研究課題終了時の評価において、評価数に対する「A評価(研究目標以上を達成した)」及び「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価された割合(%)	成果実績	%	78.4	95	年内	－		
			目標値	%	90	70	70	－	70	
			達成度	%	87.1	135.7	年内把握予定	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	29年度は農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(29年度終了)評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計。 30年度以降はイノベーション創出強化研究推進事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計。 目標値はこれまでの農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の基礎研究ステージ及び応用研究ステージの成果実績を基に設定。 ※終了時評価は11月に実施。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度	
	(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 開発研究ステージは、実施課題の80%以上において、商品化・事業化が有望な研究成果を創出	研究課題終了時の評価において、評価数に対する「A評価(研究目標以上を達成した)」及び「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価された割合(%)	成果実績	%	92.1	97.6	年内	－		
			目標値	%	90	80	80	－	80	
			達成度	%	102.3	108.4	年内把握予定	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	29年度は農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(29年度終了)評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計。 30年度以降はイノベーション創出強化研究推進事業評価実施要領に基づき、事後評価に係る評価会で決定した評価結果を集計。 目標値はこれまでの農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の開発研究ステージの成果実績を基に設定。 ※終了時評価は11月に実施。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 9年度	
	(2)の各事業において、研究成果の50%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用	(2)の各事業において、研究課題終了2年後及び5年後の調査において、実用化または次の発展的研究開発に繋がったと評価された研究成果の割合(%)	成果実績	%	60	62	68	－		
			目標値	%	50	50	50	－	50	
			達成度	%	120	124	136	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究課題終了2年後及び5年後にフォローアップ調査を実施。 ※外部有識者所見を踏まえ、新たにアウトカムを設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(1)①「知」の集積と活用場の場推進事業 研究開発プラットフォームへの活動費支援件数	活動実績	数	27	29	9		－		
		当初見込み	数	29	29	9	4	－		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(1)②産学連携支援事業 産学連携コーディネーターによるニーズ、シーズ等の収集件数及び研究計画作成支援件数	活動実績	件	586	613	601		－		
		当初見込み	件	526	649	641	572	－		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(1)③研究成果普及加速化事業 アグリビジネス創出フェアへの出展をきっかけにマッチングが成立した又はしようとしている件数	活動実績	件	－	405	221		－		
		当初見込み	件	－	307	337	354	－		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 各年度の実施課題数	活動実績	課題数	－	141	116		－		
		当初見込み	課題数	－	143	109	109	－		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(2)①「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業の実施課題数	活動実績	課題数	15	15	15		－		
		当初見込み	課題数	8	15	15	13	－		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1)①「知」の集積と活用場の推進事業 執行額／研究開発プラットフォームの支援件数		単位当たりコスト	百万円	2	1.4	1.3	1.3		
			計算式	百万円/件	54/27	42/29	12/9	5/4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1)②産学連携支援事業 執行額／産学連携コーディネーターによるニーズ、シーズ等の収集件数及び研究計画作成支援件数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2		
			計算式	百万円/件	123/586	125/613	124/601	114/572		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1)③研究成果普及加速化事業 執行額／アグリビジネス創出フェアへの出展をきっかけにマッチングが成立した又はしようとしている件数		単位当たりコスト	百万円	－	0.1	0.2	0.1		
			計算式	百万円/件	－	42/405	45/221	41/354		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(2)①イノベーション創出強化研究推進事業 執行額／実施課題数		単位当たりコスト	百万円	－	18.5	23.2	30.3		
			計算式	執行額/課題数	－	2,613/141	2,689/116	3,298/109		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(2)①「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業 執行額／実施課題数		単位当たりコスト	百万円	63	76	69	69		
			計算式	執行額/課題数	946/15	1,142/15	1,042/15	907/13		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			実績値	－	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、農林水産・食品分野に様々な分野の知識や革新的な技術を導入する新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用場の取組を推進し、オープンイノベーションの環境を整備するとともに、その仕組みを基盤として、事業化・商品化につながる革新的な研究開発を提案公募型事業により支援するものであることから、「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、得られた科学的知見や技術を農林水産・食品産業の現場に活用することにより、農林水産業の持続的な発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値			－	－	－	－	－	－		
達成度			%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		成果実績	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－		
	達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、農林水産・食品分野に様々な分野の革新的な技術を導入することにより、イノベーションを創出する目的で実施する事業である。ここで得られた研究成果から新たな製品・サービスが創出され、農林水産・食品分野の成長産業化を実現することにより、我が国の農林水産業の競争力強化や農林水産物の安定供給等につながると考えられるため、国民や社会のニーズに照らして必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における取組は、①農林水産・食品分野における民間企業による研究開発投資が他分野に比べて小さいこと、②研究開発は不確実性(リスク)が高く、成果が創出されるまでの期間も長いこと、③農林水産・食品分野に様々な分野(民間企業、大学、地方自治体等)から幅広い参画を促し、これらの連携促進を全国規模で実施することから、国の主導が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「食料・農業・農村基本計画」、「統合イノベーション戦略」や「農林水産研究基本計画」等に基づき、オープンイノベーションによる革新的な研究開発を進め、商品化・事業化が有望な研究成果を生み出すために必要な研究体制の構築に資する事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	(1)②産学連携支援事業は、平成30年度は1者応札となった。同種の事業者へ応札しなかった理由等をヒアリングした結果、公示期間が短期間であり、業者で十分検討する時間が確保されなかったこと、過去の成果物等の閲覧資料がなく業務内容等が判断できなかったことが1者応札となった原因と考えられた。令和元年度においては、できる限り長い公示期間となるようにし、当該取組の報告書を事務室内で閲覧できるように改善を図った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(2)「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業は、公募に対し多数の応募があり、外部専門家等で構成される審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られたものを選定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(1)の事業については、研究開発プラットフォームの研究戦略の策定支援、コーディネーターによる研究コンソーシアムの研究計画作成支援、技術交流展示会開催等、必要な取組に限定して支援しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(2)の事業については、研究開発ステージのリスクや事業化の可能性等に応じて研究機関への適切な負担を求めている。また、実績報告書の提出の際に、経費の収支精算書等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、委託費を返還させることとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	提案書や企画書の事業計画に基づく、経費の詳細を提出させ、事業内容に見合ったコストとなっているか審査を行うなど、適正なコスト水準となるよう努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中間段階の支出については、資金配分機関である生研支援センターは、日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に係る経費についても、研究課題の公募や選考等真に必要なものに限定されており、合理的なものとなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択審査の際は、仕様書に基づく経費の使途等を厳正に確認している。また、実績報告書の提出の際に、経費の収支精算書等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、委託費を返還させることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	おおむね100%執行している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越は無い。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本事業では、各研究課題の研究終了時における評価の結果を成果指標として設定しており、終了時評価は11月に実施予定のため、現時点での成果実績は未判明である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(1)の事業の実施に当たっては、イベント等の開催に関するこれまでの実績や様々な知見、ノウハウ等を有する民間団体等への委託により実施するのが効果的である。 (2)の事業について、不確実性(リスク)が高く、成果が創出されるまでの期間も長い農林水産分野における研究開発を推進するためには、大学や民間企業等に研究開発を委託して、その研究開発を支援するのが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	(1)の②の事業については、活動実績が当初見込みを下回っている(93%)が、十分に活動が行われており、事業全体としての目的は達成されていると考えている。 (1)の③の事業については、活動実績が当初見込みを下回っており(66%)、これは平成30年度使用していた会場が、東京オリンピック開催準備のため、令和元年度は同会場を使用することができず、会場面積が狭くなり(6,000㎡→4,000㎡)、出展小間数(299→203)が限られたためと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で得られた研究成果は、論文や学会での発表のほか、シンポジウムやアグリビジネス創出フェア等のイベント等において広くPRを行い、その普及に努めている。また、研究期間終了後のフォローアップ調査を行い、成果の活用・普及の状況を把握することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「食料・農業・農村基本計画」及び「農林水産研究基本計画」等に基づき、農林水産・食品分野に様々な分野の技術を導入し、革新的な研究成果を生み出すために必要な研究体制の構築に資するものである。 (1)の事業の実施に当たっては、企画書の提出時、採択時、実績報告書提出時など、その都度、経費の使途や進捗状況等を確認・審査し、コスト削減に向けた取組を行っている。1者応札となった事業についても、外部有識者による厳正な審査を経て、事業の委託先として適した者を採択しているものであり、さらにこれについては、1者応札となった原因を把握し、できる限り長い公示期間の確保や委託業務内容の見直し等の改善を行った。 (2)の事業については、科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に明記されている競争的資金であり、効果的・効率的に活用するため、所管省庁で統一したルールの改善を不断に行っているところである。また、外部専門家で構成された評議委員会による厳正な審査の上で研究開発の委託先を決定していることから、競争性は確保されており、加えて、専門家による各研究課題の進捗管理等を適切に行うことで、効率的な事業の実施と予算の適切な執行に努めている。 本事業においてこれまでに終了した研究課題については、終了時評価の結果、試験研究計画通りまたは計画以上の成果が得られている。また、アグリビジネス創出フェア等のイベントにおいて広くPRを行っており、研究成果の普及に取り組んでいる。		
	改善の方向性	令和元年度公開プロセスを踏まえ、研究成果の実用化及び普及の実績に基づく成果指標を設定。 具体的には、研究課題終了2年後及び5年後の調査において、実用化または次の発展的研究開発に繋がたと評価された研究成果の割合を設定。 研究開発プラットフォーム運営の自立化を促すために、「知」の集積と活用場の推進事業における個々の研究開発プラットフォームの活動支援を令和2年度で終了。		

外部有識者の所見	
昨年度の公開プロセスを踏まえ、新たにフォローアップ調査の実施を伴うアウトカムが設定されたところ、事業終了後において、事業の効果を継続的に確認・検討する取り組みは評価できる。モデルケースとなるよう、より充実した内容のフォローアップ調査及び活用を期待する。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
事業全体の抜本的な改善	活動実績について当初見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	【外部有識者の所見】 研究成果の状況について、研究期間終了後2年後、5年後にフォローアップ調査を実施しているところであり、特に「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業については、毎年度フォローアップ調査を行う予定である。また、令和元年度は調査結果を6月11日に生研支援センターのHPIに掲載したところであり、調査結果について次年度の概算要求の参考にしたほか、公表された研究成果のうち事業化が期待される事例について記者向けの説明会を行い成果の普及を行った。 【行政レビューシートチームの所見】 本事業は複数の事業から構成されるものであり、所見は個別の事業に関するものであるため、以下のとおり、各事業ごとに改善等を行う。 (活動実績について) 指摘にあった研究成果普及加速化事業の成果実績が目標値を下回った理由として、平成30年開催の「アグリビジネス創出フェア2018」では、6000㎡の会場面積を使用していたが、東京オリンピック開催準備のため、令和元年度開催の「アグリビジネス創出フェア2019」では同会場を使用することができず、会場面積が狭くなったことが挙げられる(6000㎡→4000㎡)。そのため、概算要求において、十分な会場面積を確保しWebを使った交流の促進などの改善を図るため、拡充要求を行う予定である。 (単位当たりコストについて) 指摘にあったイノベーション創出強化研究推進事業(イノベ事業)では、平成29年度までに実施していた農林水産業・食品産業科学技術推進事業(農食事業)で採択された研究課題も継続課題として引き継いでいる。農食事業の1課題あたりの研究費上限額は、1,000万円から3,000万円である。一方、イノベ事業では1研究課題あたりの研究費上限額は3,000万円から1億5,000万円となっているため、単位当たりのコストが上昇した。 (1者応札について) 指摘にあった産学連携支援事業は平成28年度から行っている事業であり、平成30年度については複数の応募があったことから、競争性が確保されていると考えていたが、令和元年度は1者応募となったものである。今回、説明会には参加したものの応募まで至らなかった事業者及び平成30年度に応募した事業者へのヒアリングを踏まえ、以下の対応を検討する。 ①事業者側で体制を整える期間を設けるため、事務の効率化を図ることで、説明会実施日時から提案締切までの期間を確保するよう努める。 ②応募要領において複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体による参加も可能としており、そのことを広く周知徹底するため、説明会で十分な説明を行うとともに、その旨仕様書に記載するなど改善を行う。 (実績の確認できない項目について) 指摘にあったイノベ事業の成果目標及び成果実績(アウトカム)については、終了した研究課題の終了時評価結果を成果指標としている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発令されたため、終了時評価の実施を遅らせたところ。なお、11月までには終了時評価を実施し成果実績、達成度を記載予定である。
備考	
公開プロセスの結果等は別添に記載。	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	新26-0030、新26-0033	平成27年度	0165、0169	平成28年度	0170、0172
平成30年度	0171、0173				
平成31年度	農林水産省（0172）				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
4,787百万円

・「知」の集積と活用の場合産学官連携協議会における運営等業務を委託
・関連する複数の研究開発プラットフォームを統括するプロデューサーの各種活動を支援
・研究開発プラットフォームにおける研究戦略等の策定を支援
・新たな共同研究に向けたマッチング支援等の業務を委託
・研究成果の普及（技術交流展示会）等の実施業務を委託

A:運営費交付金

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構
4,543 百万円

[一般管理費]
・人件費 278百万円
・管理事務費 34百万円
[業務経費]
・研究管理費 87百万円
合計 399百万円

イノベーション創出強化研究推進事業費
4,144百万円

(翌年度への繰越金 198百万円)

E:産学官連携協議会
運営等委託費委託【随意契約（企画競争）】

産学官連携協議会の管理運営機関(2機関) 36百万円

F:プロデューサー
活動支援委託費委託【随意契約（企画競争）】

統括プロデューサーの管理運営機関(3機関)
29百万円

G:研究開発プラットフォーム運営等委託費委託【随意契約（企画競争）】

各研究開発プラットフォームの管理運営機関(9機関)
12百万円

H:産学連携支援事業委託【随意契約（企画競争）】

地域産学連携コンソーシアム
122百万円

I:研究成果普及加速事業委託【随意契約（企画競争）】

(株)フジヤ
45百万円

B:イノベーション創出強化研究推進事業委託【随意契約（その他）】

民間企業(116機関)
2,689 百万円

C:「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業委託費委託【随意契約（公募）】

コンソーシアム(15機関)
1,042 百万円

D:異分野融合発展研究委託費委託【随意契約（その他）】

コンソーシアム(4機関)
215百万円

※四捨五入して記載しているため、農林水産省の支出額と各機関の支出額の合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター			B.イノベーション創出強化研究推進事業 秋田県立大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	278	人件費・謝金	人件費、謝金等	34
	業務経費	研究管理費	87	物品費	設備備品費、消耗品費等	23
	一般管理費	管理事務費	34	間接経費		11
				旅費	研究推進会議等	2
				その他	外注費、通信運搬費、光熱水料、消費税相当額等	21
	計		399	計		91
	C.「知」の集積と活用場による研究開発モデル事業 アジアモンスーンPFSコンソーシアム			D.異分野融合発展研究 世界の健康に貢献する日本食パターンコンソーシアム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究費	栽培技術、評価装置、ICT関連システムの開発	97	試験研究費	ヒト試験業務、腸内フローラ解析業務	89
	人件費	人件費	11	人件費	研究者等人件費、謝金	4
	旅費	会議及び打合せ等	6	旅費	会議及び打合せ等	4
	その他	一般管理費、消費税相当額	14	その他	一般管理費、消費税相当額	3
	計		128	計		100
	E.産学官連携協議会 運営等委託費 アズ・ワールドコムジャパン株式会社			F.プロデューサー活動支援委託費 三菱ケミカル株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業担当者の人件費	21.5	旅費	市場調査、会議等	5.8
	雑役務費	メルマガ費用、ウェブサーバ費用等	6.2	人件費	事業担当者の人件費	1.4
	消耗品費	セミナー、ワークショップ、ポスターセッション開催に係る資料等印刷費	1.3	雑役務費	嗜好調査等	1
	旅費	会議、セミナー等出張旅費	0.5	印刷製本費	ポスター製作費	0.5
	謝金	会議、セミナー等出張謝金	0.3	その他	一般管理費、消費税等相当額等	1.3
	その他	一般管理費、消費税相当額等	4.2			
	計		34	計		10

G.研究開発プラットフォーム運営等委託費 東京大学大学院理学研究科化学専攻			H.「知」の集積による産学連携支援事業 地域産学連携コンソーシアム			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
謝金	講師への謝金等	1	人件費	事業担当者の人件費	64	
その他	雑役務費、消耗品費、旅費等	1	借料及び損料	展示会会場費等	11	
			旅費	事業担当者旅費、コーディネーター旅費等	7	
			謝金	講師への謝金等	5	
			雑役務費	展示会場設営費等	3	
			印刷製本費	会場資料印刷費、リーフレット印刷費等	3	
			消耗品費	予備調査における試薬、試験器具等	1	
			その他	通信運搬費、一般管理費、消費税相当額等	18	
計		2	計		112	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	☒		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構生物 系特定産業技術研 究支援センター	7050005005207	基礎的研究業務の推進に 係る一般管理費及び業務 経費	399	運営費交付金 交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人 秋田県立大学	8410005001507	施設園芸の主要病害発生 予測AIによる総合的病害 予測・防除支援ソフトウェア 開発	91	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	先端ゲノム育種によるカド ミウム低吸収性イネ品種の 早期拡大と対応する土壌 管理技術の確立	77	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	畑作の省力化に資する生 分解性プラスチック分解酵 素の製造技術と生分解性 農業資材利用技術の高度 化	51	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人 千葉大学	2040005001905	米飯粒としての糖質消化性 をコントロールできるコメの 革新的収穫後調製・加工 技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人 新潟大学	3110005001789	成長に優れた無花粉スギ 苗を短期間で作出・普及す る技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
6	イノチオアグリ株式 会社	3180301005066	キク生産における芽摘み 作業の省力化技術の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人 東京海洋大学	5010405003971	クロマグロの資源回復と定 置網漁業の生産性向上を 同時に実現する漁獲コント ロール技術の開発	49	随意契約 (その他)	-	-	
8	国立大学法人 神戸大学	5140005004060	遠縁イネ科栽培植物のい もち病抵抗性遺伝資源とし ての相互利用法の開発	49	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人 東北大学	7370005002147	豚抗病性改善指標のin vitro評価系の創出	48	随意契約 (その他)	-	-	
10	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	低減・欠失型アレルゲンソ バ素材の開発およびその 有効性の検証	47	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジアモンスーン PFSコンソーシアム (三菱ケミカル(株))	-	農林水産・食品産業の情報化と生産システムの革新を推進するアジアモンスーンモデル植物工場システムの開発	141	随意契約 (公募)	13	100%	
2	アドバンスドバイオ カーボンコンソーシ アム(信州大学)	-	資源を有効活用した革新的新素材の創成と応用の開拓	130	随意契約 (公募)	13	100%	
3	陸上養殖による輸出 競争力を持つ新たな 国産ブランド魚の開 発コンソーシアム(マ ルハニチロ(株))	-	革新的技術を集約した次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産システムの開発と日本固有種サクラマス類の最高級ブランドの創出	101	随意契約 (公募)	17	100%	
4	超効率的有機合成 を駆使した農薬製造 プロセスに関する研 究コンソーシアム(日 産化学(株))	-	低価格農薬を実現する革新的生産プロセスの開発	120	随意契約 (公募)	13	100%	
5	大規模沖合養殖シス テム実用化コンソー シアム(新日鉄住金 エンジニアリング (株))	-	大規模沖合養殖システム実用化研究	135	随意契約 (公募)	13	100%	
6	代謝制御生アミノ酸 シグナルを利用した 高品質食肉開発コン ソーシアム(東京大 学)	-	アミノ酸の代謝制御生シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開	73	随意契約 (公募)	17	100%	
7	過冷却促進技術による 農産物の保存・流 通技術研究開発コン ソーシアム(関西大 学)	-	過冷却促進技術による農産物の革新的保存・流通技術の開発	67	随意契約 (公募)	13	100%	
8	高鮮度保持輸送シス テム研究開発コン ソーシアム(日通商 事(株))	-	農産物のグローバルコールドチェーン網を実現させる高鮮度保持システムの研究開発	59	随意契約 (公募)	13	100%	
9	脳機能改善食品開 発コンソーシアム(農 研機構)	-	脳機能改善作用を有する機能性食品開発	52	随意契約 (公募)	13	100%	
10	中層・大規模ツーバ イオフォー建築コン ソーシアム(森林総 研)	-	複合部材を活用した中層・大規模ツーバイオフォー検知器の拡大による林業の成長産業化	49	随意契約 (公募)	13	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界の健康に貢献 する日本食パターン コンソーシアム(東北 大学)	-	世界の健康に貢献する日本食パターンの評価方法の確立とその応用に関する研究開発	100	随意契約 (その他)	-	-	
2	ナノアグリ・フォーカ ス・コンソーシアム (信州大学)	-	ナノナノ複合体の活用による次世代施設園芸の生産性向上	51	随意契約 (その他)	-	-	
3	廃菌床由来ナノファイ バーの研究開発コン ソーシアム(鳥取 大学)	-	廃菌床由来キチン／セルロースナノファイバーを活用した高機能性農業資材の開発	34	随意契約 (その他)	-	-	
4	CNF・CNT融合&食 品低温乾燥応用コン ソーシアム(東京大 学)	-	高機能性セルロースナノファイバー(CNF)・カーボンナノチューブ(CNT)複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	30	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アズ・ワールドコム ジャパン株式会社	1010401037218	協議会の運営及びセミナー、ワークショップ、ポスターセッションの開催	34	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社べいじす	4010601019582	協議会のウェブサイト改修	2	一般競争契約 (最低価格)	4	48%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱ケミカル株式会社	6010001146760	関連する複数の研究開発プラットフォームを統括するプロデューサーの各種活動を支援を実施	10	随意契約 (企画競争)	8	100%	
2	公益財団法人 未来工学研究所	4010605000134	関連する複数の研究開発プラットフォームを統括するプロデューサーの各種活動を支援を実施	10	随意契約 (企画競争)	8	100%	
3	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	関連する複数の研究開発プラットフォームを統括するプロデューサーの各種活動を支援を実施	8	随意契約 (企画競争)	8	100%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学大学院理学系研究科化学専攻	5010005007398	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
2	東京大学大学院新領域創成科学研究科	5010005007398	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構次世代作物開発研究センター	7050005005207	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	2	随意契約 (企画競争)	14	100%	
4	有限会社和建築設計事務所	4100002024743	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	7	100%	
5	ブランツラボラトリー株式会社	8010401114976	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
6	国立大学法人岩手大学三陸水産研究センター	6400005002202	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
7	サラヤ株式会社	5120001009783	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	
8	合同会社エープラスエイ	8010403016378	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	7	100%	
9	株式会社産学連携機構九州	5290001020154	研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知的戦略の策定の支援を実施	1	随意契約 (企画競争)	20	100%	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地域産学連携コン ソーシウム (代表機関：(公社) 農林水産・食品産業 技術振興協会)	-	農林水産・食品産業分野 の研究に関わる専門家を、 産学連携コーディネーター として全国に配置するとと もに、多様な分野を専門と する大学教授等を非常勤 コーディネーターとして業務 委嘱。 これらの専門家により、 技術シーズ研究会の開催 等を通じた共同研究グルー プの形成等の産学連携支 援活動や技術相談等を実施。	112	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.研究成果普及加速化事業 (株)フジヤ			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	HP作成費、会場設営費、電気工事及び各種印刷物のデザイン料等	27			
	借料及び損料	イベント施設借料等	9			
	人件費	事業担当者の人件費	2			
	その他	招待状等の送料代、コーディネーターへの謝金、光熱水費、消費税相当額等	7			
	計		45	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジヤ	9130001022369	・技術交流展示会である「ア グリビジネス創出フェア」の 開催 ・公的研究機関等と民間企 業等に対する調査等の実 施	45	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	

【事業概要】**(1)「知」の集積による産学連携推進事業**

・新たな産学連携研究の仕組みである「知」の集積と活用の中核として、以下の取組を実施。

①「知」の集積と活用の中核推進事業

「知」の集積と活用の中核推進協議会において、研究開発プラットフォームの形成や活動を促進するため、ポスターセッションやセミナー・ワークショップ等の開催、HP等による情報発信や各種相談対応を実施するとともに、研究開発プラットフォームにおける研究戦略及び知財戦略等の策定の支援を実施。

②産学連携支援事業

コーディネーターを全国に配置し、農林水産・食品分野の研究ニーズ・シーズ情報を収集するとともに、セミナーの開催や、様々な分野とのマッチング、研究資金の紹介、研究計画の作成支援等を実施。

③研究成果普及加速化事業

研究成果等の普及(技術交流展示会)等に関する取組により、新たな事業の創出を加速化。

(2)「知」の集積と活用の中核によるイノベーション創出推進事業

・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター(生研支援センター)から、民間企業や大学などの研究機関で構成される研究コンソーシアム等に委託して、以下の研究開発を実施。

①イノベーション創出強化研究推進事業

農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、スマート農業技術など革新的な技術・商品・サービスを生み出すため、下記ア～ウの各ステージごとの研究開発を支援。

ア. 基礎研究ステージ

研究機関等の独創的なアイデアや基礎科学など萌芽段階の研究を基に、革新的な研究シーズを創出するチャレンジングな基礎研究を支援。

イ. 応用研究ステージ

農林水産省の研究資金や他の研究資金による基礎研究で創出された研究シーズを基にした実用化段階の研究開発に向けた応用研究を支援。

ウ. 開発研究ステージ

応用研究で創出された研究シーズを基にした、農林水産分野・食品分野における生産現場の課題解決を図る実用化段階の研究開発を支援(一部でマッチングファンド方式を適用)。

②「知」の集積と活用の中核による研究開発モデル事業

「知」の集積と活用の中核から提案された商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発について、民間企業等との連携を促すマッチングファンド方式により実施。

③異分野融合発展研究

農林水産・食品分野と工学等の異分野が連携して行うことが効果的な課題について研究開発を実施。

【備考】

公開プロセス実施年度：令和元年度

レビューシート番号・事業名：172・「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出

評価結果：事業内容の一部改善

取りまとめコメント：

●事業の課題や問題点

- ・産学官の連携のために、国という立場を活かした役割を果たすことができていると考える。
- ・プラットフォームの形成はマッチングを行う上で、効果的である。民民で行われた事業に関しても把握しているか。
- ・研究開発プラットフォームと研究開発の関係性がロジックモデルで明確になったが、プラットフォームが研究開発にどうつながるのか、それを見える化することが重要。プラットフォームは当初の立ち上げ時は仕方ないと思うが、将来的には出口戦略を描くべきである。
- ・公金を入れて研究を行うためには、民間ではリスクが高い、規模が大きい、社会的インパクトが大きいなどの、公金を入れるだけの理由が必要。その点から考えれば、採択基準にある行政上の必要性の観点では重要である。単に事業化しやすいからという理由ならば、民間だけで行うべき。
- ・失敗の割合が少々低いように思われる。これはそもそも民間資金で実施可能であったのではないか。
- ・まだ事業の途上ではあるが数十億円を3年継続してきたのに対して製品化の売上実績は数億円が最大とのことなので費用対効果の現状は不十分と思われる。
- ・一者応札については、仕様書の詳細化等、当年度に改善済みであり、引き続きの取り組みが求められる。
- ・ロジックモデルにおける「アウトカム」において「中期」以降の把握があいまい。肝心の成果については、個々のエピソードの開示にとどまり、全体像が見えない。
- ・本事業による研究成果によって実現した商品・サービスの実用化ないし事業化の状況は、ロジックモデルでは長期アウトカムになっているが、これを把握できていない。
- ・研究開発の活性化自体を目的の1つとすることはよいと思うが、最終アウトカムがそれだけとになってしまうのは事業の意義が分かりにくい。

●事業の改善の手法や見直しの方向性

- ・お役所で行われる事業としては、プラットフォーム事業というのは画期的であると思う。5年後以降の展開を考えるべき。
- ・プラットフォームについては、立ち上げ時は仕方ないとしても、将来的には参加者から会費を集めるなど、民間が自立して運営できるように持っていくべき。
- ・プラットフォームによる外部資金獲得の成果は上がっているが、今後はプラットフォームが研究開発につながり、それが最終的な成果を上げているかの成果を指標として把握する必要があり、レビューシートの成果指標に反映すべき。
- ・基礎研究、応用研究、開発研究といった、それぞれのステージに応じて、具体的なアウトカムを設定し、そのうえで、全体像が見えるようにしていくべき。（研究開発マネジメントにおける工程）
- ・長期アウトカムについては「実用化・事業化」と「投資拡大」を並立させたほうがよい。
- ・最終的に本事業の研究開発で実現した商品・サービスの成果は、本事業の最終的な成果として、レビューシートの成果指標に反映すべき。

- ・途中年度でも事業の進捗を把握管理できるようなアウトカム指標を導入する必要がある。

- ・（イノベーション創出事業について）民間資金でできるものは採択しないこと。失敗した研究内容についても公開したらどうか。

●対応状況

令和元年度公開プロセスを踏まえ、研究成果の実用化及び普及の実績に基づく成果指標を設定。

具体的には、研究課題終了2年後及び5年後の調査において、実用化または次の発展的研究開発に繋がたと評価された研究成果の割合を設定。

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち生産現場強化のための研究開発				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 濱松 潮香			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「農林水産業・地域の活力創造プラン」が目指す農業の構造改革を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を図り、「強い農林水産業」を実現していくため、農業の生産コスト低減や収量の高位安定化等収益力強化のための技術開発、畜産業における生産システム革新のための技術開発、森林資源を活用した新たな需要創出のための技術開発を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人、大学、民間等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の3つの技術を開発する。 ①花きの日持ち性向上技術、自給飼料の生産・調製・利用技術、大豆等の収量の高位安定化技術、効果的な施肥技術等を開発 ②牛の繁殖性を向上する技術、遺伝的改良技術等を開発 ③森林の資源を最適に利用するための技術を開発										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	837	491	403	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		837	491	403	0	0				
	執行額		837	491	403						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	①大豆及び小麦等の増収に向けて、生産者自らがほ場の多収阻害要因を診断し、それに応じた対策の実施を可能とする技術を開発し、当該技術が現場で活用されるためのマニュアルを令和元年度(2019年度)までに2つ作成する。		成果実績		件数	-	100	3	-	3	
			目標値		件数	-	100	2	-	2	
			達成度		%	-	100	150	-	150	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S: 予想以上の進捗(予想以上の成果)、A: 順調に進捗(概ね目的を達成)、B: 見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度	
		②肉用子牛や乳用後継牛の安定生産のため、獣医師による繁殖機能の早期診断技術を開発し、対応処置及び廃用診断を早期化することなどで、令和元年度(2019年度)までに分娩間隔を10日短縮する。	分娩間隔の短縮日数 ※1	成果実績	日	－	100	14	－	14	
				目標値	日	－	100	10	－	10	
				達成度	%	－	100	140	－	140	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 なお、目標最終年度(令和元年度)の成果実績については、農場での実証試験の結果であり、14日以上 の短縮を達成している。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度	
		③2種以上の国産トリュフについて、感染苗木の作出、植栽、施肥などによる増殖技術を開発する。	増殖技術を開発した品種数 ※1	成果実績	件数	－	100	2	－	2	
				目標値	件数	－	100	2	－	2	
				達成度	%	－	100	100	－	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		本事業の下で実施する研究開発の課題数	活動実績	課題数	16	9	9	－	－		
			当初見込み	課題数	16	9	9	－	－		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額／研究課題数	単位当たり コスト	百万円	52.3	54.6	44.8	－			
			計算式	百万円/課題数	837/16	491/9	403/9	－			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等、生産現場が直面する課題解決に向け、収益力向上や持続可能な農業生産による農業・農村の所得増大の実現を目指した研究開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。										
	新経済・ 財政再生 計画改訂 工程表 2019	取組事項	分野	－	－						
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第2階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・高齢化や農地の荒廃により生産現場の弱体化が進む中、農業の活力を取り戻して食料の安定供給や多面的機能の発揮等農業に期待される役割を果たすため、効率的で力強い生産現場を再構築することが求められている。本事業は、既存の生産システムを改善し、収益力向上を目指すとともに持続可能な農業生産を可能にする技術開発を行うことで、生産現場を強化することを目指しており、社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確定等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、農山村の所得増大を目指して生産現場を強化する「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいた事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・開始から5年間で①3つの畑作物向け栽培改善技術導入支援マニュアルの作成(目標2つ)、②家畜の分娩間隔を14日以上短縮可能にする技術(目標10日)③国産トリュフ2品種において増殖を可能にする技術の開発(目標2個)などの成果が得られており、当初の成果目標以上の成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。 ・また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・多くの研究グループには、研究成果の普及を行う都道府県等が参画しており、研究成果発表会や技術講習会を実施する等、成果の活用に向けた取組を実施している。 ・研究終了後においては、成果集の配布、セミナーの開催を通じて現場に普及する等の取組を実施する予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		—		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これらの課題解決に向け、収益力向上や持続可能な農業生産を実現する技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映しているとともに、農山漁村の所得増大を目指して生産現場を強化する「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいた優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通的課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進しており、その結果、当初設定した成果目標を上回る成果実績が得られた。					
	改善の方向性	・本事業は、令和元年度(2019年度)終了の事業であるため、事業の成果と課題の検証を行い、今後の施策を展開する際の課題の解決に向けた検討をする。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	事業の成果と課題を検証し、今後の施策を企画・推進する際に反映する。						
備考							
戦略的プロジェクト研究推進事業では、運営委員会での検証、外部評価専門委員等による評価等の結果を踏まえ、戦略的プロジェクト研究推進事業全体の進捗管理等を実施することで、研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、各研究課題の内容を調整しているところ(なお、契約限度額の調整については、同事業の枠内で実施。)。令和元年度(2019年度)の予算については、契約限度額を記載しており、戦略的プロジェクト研究推進事業のうち「市場開拓に向けた取組を支える研究開発」(レビューシート事業番号0189)を重点化するため、契約限度額の調整を行い、本研究開発事業(レビューシート事業番号0187)の契約限度額の一部振替を行った。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	284	平成23年度	0208、新0039、24新0035、24新0036	平成24年度	0216、0225、新24-0018、新24-0019、新25-0033、新25-0035、新25-0036	平成25年度	0310、0319、0321、0322、新25-0051、新25-0054、新25-0055、新26-0035
平成26年度	0289、0296、0299、0300、新26-0029	平成27年度	163	平成28年度	168	平成29年度	174
平成30年度	0174						
平成31年度	農林水産省 (0173)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.多収阻害プロコンソーシウム (研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.高栄養飼料生産コンソーシウム (研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	11	研究費	研究用試薬、消耗品	18
	賃金	研究補助者賃金	9	賃金	研究補助者賃金	14
	旅費	国内旅費、委員等旅費	4	旅費	国内旅費、委員等旅費	5
	一般管理費	光熱水費等	3	一般管理費	光熱水費等	4
	計		27	計		41
	C.高級菌根性きのこ共同研究機関 (研)森林研究・整備機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	23			
	研究費	研究用試薬、消耗品費等	10			
	一般管理費	光熱水費等	3			
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	3			
計		39	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	大豆の多収阻害要因改善 指標の開発 等	27	随意契約 (その他)	-	-	
2	新潟県農業総合研 究所	5000020150002	大豆多収阻害要因の実態 解明 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	三重県	5000020240001	大豆の多収阻害要因の実 態解明 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	石川県	2000020170003	麦類の多収阻害要因の解 明 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	長野県農業試験場	1000020200000	中部冷涼地域におけるダ イズ黒根腐病の防除技術 の開発 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	麦類の生育阻害要因の改 善による多収栽培技術の 確立 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	秋まき小麦の大豆畦間ば らまき栽培条件下における 多収阻害要因の解明 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	茨城県農業総合セン ター	2000020080004	大豆の多収阻害要因の実 態解明 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	栃木県農業試験場	5000020090000	麦類の多収阻害要因の把 握 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	滋賀県	7000020250007	麦類の多収阻害要因の把 握 等	3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	41	随意契約 (その他)	-	-	
2	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	岩手県	4000020030007	自給濃厚飼料の低コスト生 産利用体系の確立 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	群馬県畜産試験場	7000020100005	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県	5000020240001	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県畜産試験場	1000020200000	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	宮城県古川農業試 験場	8000020040002	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	水田における高栄養飼料 の生産とその利用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)森林研究・整備 機構	4050005005317	純粋培養系における子実 体原基形成菌株の選抜 等	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)信州大学	3100005006723	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)東京大学	5010005007398	人工管理下でのシロ拡大 様式の解明	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)北海道大学	6430005004014	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	長野県	1000020200000	自然感染苗等を用いたシ ロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	奈良県森林技術セン ター	1000020290009	マツタケ類感染苗を用いた シロ誘導技術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	京都府農林水産技 術センター	2000020260002	根系操作を利用したシロ育 成技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	寒冷地に適応したマツタケ 菌根苗育成システムの開 発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	岐阜県森林研究所	4000020210005	ブナ科成木へのトリュフ感 染技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	茨城県林業技術セン ター	2000020080004	大型鉢法を用いた人工管 理下でのシロ形成誘導技 術開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（						農林水産省		）			
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農林水産分野における気候変動対応のための研究開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	令和5年度	担当課室	研究開発官（基礎・基盤・環境）室		研究開発官 佐々木 亨				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	気候変動の影響への適応計画（平成27年11月27日閣議決定） 農林水産省気候変動適応計画（平成30年11月27日農林水産省決定） 食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（令和元年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定） 農林水産研究基本計画（平成27年3月31日農林水産技術会議決定） 地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定） 農林水産省地球温暖化対策計画（平成29年3月14日農林水産省決定）						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地球温暖化・気候変動による高温や豪雨等の異常気象により、農林水産物の生育障害、品質低下、収量低下等の影響・被害が発生している。本事業は、気候変動に適切に対応して、農林水産業の持続化・安定化を図ることを最終目的としている。このためには、気候変動が農林水産業に与える影響を把握・予測し、農林水産物への被害を軽減する技術を開発することが課題となっていることから、本事業を実施する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、農林水産分野における気候変動の影響評価及び適応技術の開発を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	728	455	451	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	728	455	451	0	0				
	執行額		728	455	451						
	執行率（％）		100%	100%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	令和2年度予算（2020年度）については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度（2019年度）事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業（本研究課題を含む）」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		-	-							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度(2019年度)までに、平均気温が2℃以上上昇した気象条件下での収量、品質低下等の影響を1／2以下に抑えることのできる育種素材を10種以上開発	品質低下等の被害軽減のために開発された育種素材の数 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	－	100	12	－	12
			目標値	個数	－	100	10	－	10
			達成度	%	－	100	120	－	120
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	林業被害を軽減するための造林品種育種素材の開発基盤として、令和2年度(2020年度)までに、環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーを5個以上開発	環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	100	－	100	－	－
			目標値	個数	100	－	100	－	5
			達成度	%	100	－	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	海水温の変化に伴う漁業被害の軽減のため、令和2年度(2020年度)までに、シャットネラ赤潮以外の有害微生物の発生を3日以上前に予測する技術の開発	赤潮発生を3日以上前に予測する技術の開発数 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	個数	100	－	100	－	－
			目標値	個数	100	－	100	－	1
			達成度	%	100	－	100	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								

		定量的な成果目標		成果指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 1 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		植物検疫において、20種以上の有害動植物について遺伝子情報に基づき24時間以内に検出・同定できるシステムの開発		遺伝子情報に基づき24時間以内に検出・同定できる有害動植物種数 平成28年度(2016年度)～平成30年度(2018年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。		成果実績	種数	－	100	72	－	72			
						目標値	種数	－	100	20	－	20			
						達成度	%	－	100	360	－	360			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成27年度(2015年度)～令和元年度(2019年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。													
		成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
				活動実績	小課題数	29	26	33	－	－					
						当初見込み	小課題数	29	26	33	－	－			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
		執行額 / 小課題数		単位当たりコスト	百万円	25.1	17.7	13.7	－						
				計算式	百万円/小課題数	728/29	455/26	451/33	－						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展												
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化												
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度			
					実績値	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	本事業は、地球温暖化・気候変動による高温や豪雨等の異常気象により発生する農林水産物の生育障害等の課題に向け、気候変動が農林水産業に与える影響を把握・予測し、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術の開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。														
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－		－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
					成果実績	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
					達成度	%	－	－	－	－	－				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
					成果実績	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
			達成度	%	－	－	－	－	－						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・農林水産業の持続化・安定化を図るためには、地球温暖化等の気候変動に適切に対応していくことが不可欠であり、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術を開発することは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。 ・また、研究内容の検討に当たり、現場のニーズに直結した研究を強化することを目的として、農業者、産業界関係者、学識経験者等の外部有識者と省内関係部局の担当者から構成する検討会を開催しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、温暖化対応等の所得向上や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行が記載されている。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を推進する旨が記載されており、「農林水産省気候変動適応計画」においても、適応技術等の研究開発を推進することが記載されているところ。これらのことから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「気候変動の影響への適応計画」や「農林水産省気候変動適応計画」等において、気候変動適応及び緩和技術の開発等を推進することが記載されるなど、政府の責務として取り組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特定することは出来ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題毎の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果目標の達成に向けて、研究は順調に進捗しており、12個の品質低下等の被害軽減が出来る育種素材の開発(5年間の目標10個以上)、7個の環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発(5年間の目標5個以上)など、着実に成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部専門家等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・1の事業は、気候変動情報・データの収集や気候変動影響に関する情報発信等を行う事業であるのに対し、本事業は農林水産分野における影響評価及び適応技術の研究開発を行うものである。 ・2の事業は、地域の農林水産業への気候変動適応計画の策定の支援等を行う事業であり、研究開発事業ではない。 ・3の事業は、内閣府からの推進費配分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	環境省	0092	1 気候変動影響評価・適応推進事業	
	農林水産省	0211	2 農林水産分野における地域の気候変動適応推進事業	
内閣府	0040	3 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)		
点検・改善結果	点検結果	・農林水産業の持続化・安定化を図るためには、地球温暖化等の気候変動に適切に対応していくことが不可欠であり、中長期的な視点に立った気候変動の影響評価や適応技術を開発することは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。 ・「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、温暖化対応等の所得向上や自給率向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行が記載されている。また、「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野に関する適応計画の策定とともに、気候変動に左右されにくい持続的な農業生産への転換を推進する旨が記載されており、27年8月に策定された「農林水産省気候変動適応計画」においても、適応技術等の研究開発を推進することが記載されているところ。これらのことから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・令和元年度(2019年度)は事業実施4年目に実施した終了評価では、いずれの課題も順調に進捗している。		
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。		
外部有識者の所見				
テーマとしては時宜にかなったものであり、今後更にその重要性が高まると思われる。内容が専門的で、かつ中期スパンで見ると見るべきものであり、レビューシートのみで判断を下すのは不適切である。本事業の評価は、「委託プロジェクト研究運営委員会」の事後判断に委ねたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間・終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。			
備考				
-				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	賃金	研究補助者賃金	38	賃金	研究補助者賃金	13	
	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	21	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	8	
	一般管理費	光熱水費等	8	旅費	国内旅費、委員等旅費	5	
	旅費	国内旅費、委員等旅費	4	一般管理費	光熱水費等	3	
	計		71	計		29	
	C.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	試験研究費	消耗品費、雑役務費等	14				
	賃金	研究補助者賃金	11				
	一般管理費	光熱水費等	3				
	旅費	国内旅費、委員等旅費	2				
	計		30	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	温暖地に適した高温下でも 白未熟粒の発生が少ない 水稻品種・育種素材の開 発 等	70	随意契約 (その他)	-	-	
2	長野県野菜花き試 験場	1000020200000	苗立ちの安定化に寄与す る耐湿性大豆育種素材の 開発 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	複数の遺伝子/QTLの集積 による高温耐性水稻品種・ 育種素材の開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	種子休眠性関連遺伝子の 導入による寒地向け穂発 芽耐性小麦育種素材の開 発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	兵庫県立農林水産 技術総合センター	8000020280003	高度茎疫病抵抗性大豆育 種素材の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	冬期の気象変動に対して 安定な温暖地向け早生小 麦育種素材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	茨城県農業総合セン ター	2000020080004	高温小雨条件下で安定生 産可能な納豆加工適性に 優れる大豆育種素材の開 発	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	福岡県農林業総合 試験場	6000020400009	高温干ばつでも青立ちの 少ない青立ち耐性大豆素 材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	愛知県	1000020230006	斑点米カメムシによる被害 を軽減できる水稻育種素 材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	和歌山県	4000020300004	かいよう病抵抗性のウメ育 種素材の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発 等	29	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人島根 大学	4280005002142	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 国際農林水産業研 究センター	7050005005215	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	秋田県果樹試験場	1000020050008	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(地独)青森県産業 技術センター	5420005005492	温暖化に起因するリンゴ果 実の着色障害・日焼け回 避技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	長野県果樹試験場	1000020200000	温暖化に起因するリンゴ果 実の着色障害・日焼け回 避技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	富山県農林水産総 合技術センター	7000020160008	気温上昇による作物生産 変動と対策技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	北大大学院	6430005004014	温暖化が耕地の持続的生 産性に及ぼす影響と対策 技術の開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	鹿児島県農業開発 総合センター	8000020460001	暖地における果樹の安定 生産技術及び温暖化緩和 技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	熊本県農業研究セン ター	7000020430005	暖地における果樹の安定 生産技術及び温暖化緩和 技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	遺伝子情報に基づく国内 未発生トスボウイルス類の 網羅的簡易同定・検出技 術とそのためのデータベ ースの開発 等	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人岐阜 大学	5200005002181	遺伝子情報に基づく国内 未発生Phytophthora属病 原糸状菌の検出・同定技 術及びそのためのデータ ベースの開発	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	学校法人龍谷大学	1130005004288	遺伝子情報に基づく国内 未発生有害線虫類の検 出・同定技術とそのための データベースの開発	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	公立大学法人秋田 県立大学	8410005001507	遺伝子情報に基づくポスピ ウイルス属の検出・同定 手法の改良及びそのた めのデータベースの開発	3	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち市場開拓に向けた取組を支える研究開発				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 濱松 潮香			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農林水産研究イノベーション戦略(平成31年3月29日農林水産技術会議事務局決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業・地域の活力創造プランが掲げる「需要フロンティアの拡大」等を通じた農山漁村の所得向上のためには、国内外の新市場開拓に向けた取組を推進する必要がある。このため、本事業ではこうした取組に意欲的な産地や事業者が抱えている、生産コスト低減、安定生産、機能性等の品質評価等の技術的課題を解決する研究開発を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	産学官の研究機関等による研究コンソーシアムが、国内外の新市場開拓又は市場シェア奪還に向けた取組を行おうとする意欲的な生産者や事業者を技術的課題の解決を通じて支援する計画に基づき、当該研究コンソーシアムによる以下の技術の開発に取り組む。 ①カンゾウ、トウキ等の需要が多い薬用作物の生産性を向上させる技術の開発 ②地域の機能性表示食品の開発										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	309	204	137	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		309	204	137	0	0				
	執行額		309	204	137						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
					令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	①令和2年度(2020年度)までに、カンゾウ、トウキ等の需要が多い作目の生産性を向上させる技術を15以上開発		開発する技術数 ※1 平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	件数	100	-	100	-		
				目標値	件数	100	-	100	-	15	
				達成度	%	100	-	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。										

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②令和2年度(2020年度) までに、地域の機能的表示 食品を3品目以上開発			機能的表示食品の開発品 目数 ※1	成果実績	品目数	100	－	100	－		
					目標値	品目数	100	－	100	－	3	
					達成度	%	100	－	100	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	本事業の下で実施する研究開発の課題数			活動実績	課題数	6	3	2	－	－		
				当初見込み	課題数	6	3	2	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／研究課題数			単位当たり コスト	百万円	51.5	68	68.5	－			
				計算式	百万円/課 題数	309/6	204/3	137/2	－			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、農山漁村の所得向上に向けて国内外の新市場開拓又は市場シェア奪還等国内各地の共通的な課題を解決するための研究開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。											
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組 事項	分野：	－	－							
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
(第2階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業の課題は、農業者、産業界、学識経験者等によるニーズ把握や検討会を通じて研究内容を決定しており、事業目的は以下①～②のとおり、農業者のみならず実需者や消費者等の幅広い社会のニーズを的確に反映している。 ①薬用作物生産は約9割を輸入に依存しているが、中国等輸入先の国内需要の増加や輸入品の価格上昇等により安価・安定確保が難しくなっている。また、耕作放棄地は年々増加傾向にある。このため、耕作放棄地でも活用できる薬用作物の栽培技術を開発することで、市場シェア奪還及び農山村の活性化等に貢献する。 ②国民の健康志向の高まりや高齢化の進行に伴い、健康の維持増進に効果のある機能性食品のニーズが高まっている。機能性を有する地域の農林水産物や食品を発掘し、機能性表示食品を開発することで、国産の農林水産物の消費拡大及び地域活性化に貢献する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、日本の農林水産物・食品の強みを活かせる市場の国内外での創造を目指す「農林水産業・地域の活力創造プラン」の他、「食料・農業・農村基本計画」、「農林水産研究基本計画」及び「健康・医療戦略」の目標に資する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成される委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広く農業者、食品事業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、進捗状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。

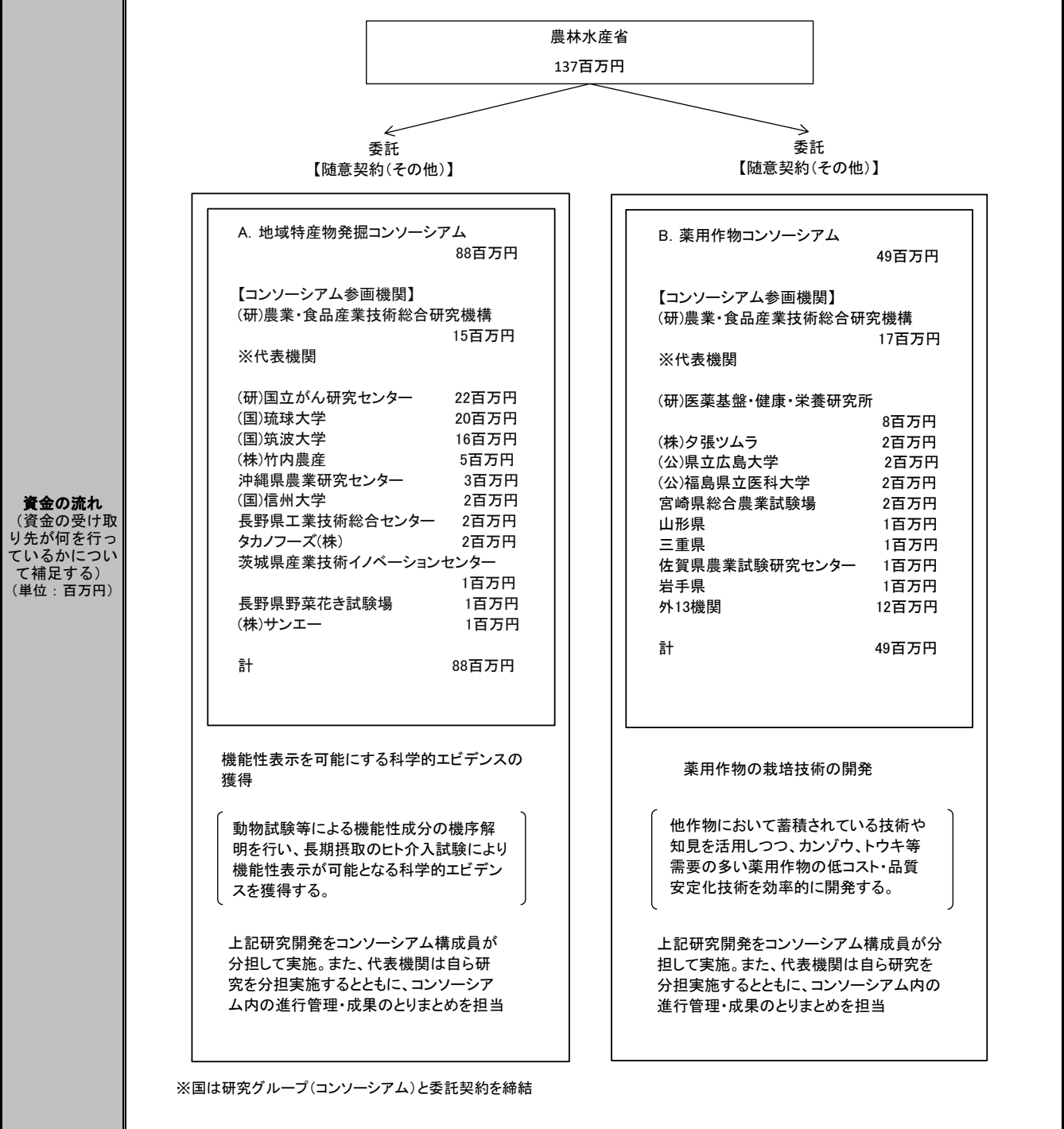
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況や実施体制を把握・指導するとともに、「農林水産省政策評価基本計画」に基づく外部評価委員による終了時評価において本事業の実施状況及び体制等を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究グループには、直接の使用者である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供する食品メーカー、薬品メーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、軽度体調変化の指標化とその判定システムの開発を行い、ヒト介入試験により軽度体調変化の改善作用を持つ農林水産物・食品を明らかにする等、国民の健康増進に貢献するものである。 一方、本事業では、機能性を有することが示唆されている地域特有の農林水産物や食品を発掘し、機能性表示食品を開発することで、地域の農林水産業・食品産業の活性化に貢献するものであり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
		0039		戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、農山漁村の所得向上に向けて国内外の新市場開拓または市場シェア奪還のために国内各地の共通課題を解決する技術開発を推進するものであり、農業者、消費者、産業界、学識経験者等の幅広い社会のニーズを反映しているとともに、農林水産業・地域の活力創造プランに日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場の創造が明示されている他、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画及び農林水産研究イノベーション戦略の目標に資するものであり、優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局により構成される運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況や実施体制の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進している。		
	改善の方向性	今後も運営委員会等での議論及び外部評価専門委員による評価結果を踏まえて、効率的に事業を実施する。		
外部有識者の所見				
開発された技術や食品について、今後、広く事業者に利用又は生産され、所得向上に繋がるか、経過を観察していくことが重要と考える。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	戦略的プロジェクト研究推進では、研究成果の最大化に向け、研究勢力、予算等の研究資源の選択と集中が図られるよう、同事業の枠内で契約限度額の調整を行っており、令和元年度(2019年度)は本レビューシートに係る研究課題へ一部振替を行ったため、単位当たりのコスト水準が当初見込みより上昇している(詳細は備考欄に記載)。 またご指摘のとおり成果の普及・活用が重要であり、本事業で得られた成果については、マニュアル等を作成し現場への普及を進める予定である。			

備考

令和元年度(2019年度)の予算について契約限度額を記載しており、事業概要の②の機能性表示食品の開発目標を達成するためにさらなる大規模な介入試験を実施する必要性があり、契約限度額の増額が必要となった。このため、戦略的プロジェクト研究推進事業のうち「生産現場強化のための研究開発」(レビューストリー事業番号0187)の契約限度額について調整を行い、本研究開発事業(レビューストリー事業番号0189)の契約限度額へ一部振替を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

[illegible][illegible]

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.地域特産物発掘コンソーシアム (研)国立がん研究センター			B.薬用作物コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品等	11	研究費	研究用試薬、消耗品等	5
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	8	旅費	国内旅費、委員等旅費	5
	一般管理費	光熱水費等	2	賃金	研究補助者賃金	5
	旅費	国内旅費、外国旅費	1	一般管理費	光熱水費等	2
	計		22	計		17
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)国立がん研究センター	6010005015219	多目的コホート研究における農林水産物・食品ならびに機能性成分と健康長寿との関連についての検討等	22	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)琉球大学	6360005001332	へちま等の新規加工技術の開発 等	20	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)筑波大学	5050005005266	大豆製品のヒト介入試験	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	納豆及び納豆・大豆成分の機能性評価 等	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)竹内農産	6100001011055	機能性・嗜好性の高い野沢菜漬けの開発と製造 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
6	沖縄県農業研究センター	1000020470007	へちまの栽培技術の開発等	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	(国)信州大学	3100005006723	野沢菜中の機能性乳酸菌の探索と応用 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	長野県工業技術総合センター	1000020200000	機能性成分が保持された嗜好性の高い新たな野沢菜漬の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	タカノフーズ(株)	9050001011652	γ-ポリグルタミン酸高含有納豆及び豆腐の製造技術の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	茨城県産業技術イノベーションセンター	2000020080004	粘性物質高含有大豆製品の研究開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)サンエー	5360001008803	機能性沖縄伝統野菜のビジネスモデル構築	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	長野県野菜花き試験場	1000020200000	機能性成分を高含有する野沢菜の選定	1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	カンゾウの省力大規模生 産に向けた生産技術の開 発 等	17	随意契約 (その他)	-	-	
2	(研)医薬基盤・健 康・栄養研究所	9120905002657	栽培環境がトウキの生育と 品質に及ぼす影響解明 等	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)タ張ツムラ	8430001047964	トウキ収穫物の大容量乾 燥調製技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公)県立広島大学	5240005003192	本州以南におけるトウキの 栽培適性の解明と持続的 栽培技術の開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公)福島県立医科 大学	4380005002314	オタネニンジンの薬効成分 を指標とした品質評価法の 開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	宮崎県総合農業試 験場	4000020450006	暖地中山間地域におけるト ウキの導入による新たな生 産体系の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	山形県	5000020060003	東北地域におけるトウキの 安定生産技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	三重県	5000020240001	中山間地域におけるシャク ヤクの導入による複合生 産体系の開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	佐賀県農業試験研 究センター	1000020410004	野菜用機械を活用したトウ キの省力機械化体系の開 発	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手県農業研究セン ター	4000020030007	トウキの露地育苗苗を用い た栽培における軽労化技 術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト			担当部署	農林水産技術会議事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室		研究統括官 濱松 潮香			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農林水産研究イノベーション戦略(平成31年3月29日農林水産技術会議事務局決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の農業現場における農業従事者の高齢化・減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等の課題を解決し、農業の競争力強化、農業の成長産業化を推進するため、人工知能(AI)やIoT(※)等の先導的で高度な最新技術を農業分野に導入し、生産性の飛躍的な向上を目指す。このため、本事業では、AI等を活用し、経験の少ない新規就農者等が適切な対策を講じることが可能な病害虫被害を最小化する技術や、栽培・労務の最適管理により労働時間を平準化する技術等、生産性の飛躍的向上に向けた技術開発を行う。 ※ モノのインターネット:世の中に存在する様々なモノが相互に接続し、自動で計測、認識、制御などを行う技術									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、AIやIoT等の最新技術を活用し、生産性の飛躍的な向上等に貢献する次の4つの技術開発に取り組む。 ①AIを活用した病害虫診断技術の開発 ②AIを活用した土壌病害診断技術の開発 ③AIを活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発 ④栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		当初予算	480	418	357	-	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	480	418	357	0	0			
	執行額		480	418	357					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由 令和2年度予算(2020年度)については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。					
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	①令和3年度(2021年度)までに、4作物で発生する主要な地上病害虫について、農業者自らが診断に利用できる病害虫診断アプリおよびそれに搭載する病害虫の識別器70個を開発し、地上病害虫防除コストの1割以上削減に寄与。		成果実績	識別器数		-	100	-	-	
						-	100	-	-	70
						-	100	-	-	
						-	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。									
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②令和3年度(2021年度)までに、5種類以上の主要な土壌病害を対象とし、農業者が発病リスクの診断結果を基に、リスクの程度に応じた適切な対策を講じることが可能となる技術を開発し、土壌病害防除コストの1割以上削減に寄与。	AIを活用した診断技術が開発された土壌病害の数 ※1	成果実績	病害数	-	100	-	-	
				目標値	病害数	-	100	-	-	5
				達成度	%	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	③令和3年度(2021年度)までに、大規模施設野菜生産の栽培管理作業の平準化、作業者の最適な配置及び栽培管理作業の単純化等により、雇用労働費を10%以上削減可能なシステムを開発。	開発するシステムの雇用労働費の削減率 ※1	成果実績	削減率(%)	-	100	-	-		
			目標値	削減率(%)	-	100	-	-	10	
			達成度	%	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	④令和3年度(2021年度)までに、栽培・労務管理に関連するデータを5年以上整備するとともに、雇用労働力の最適配置等、労働時間の平準化や短縮を可能とするAI技術を3種類以上開発し、いずれも労働時間の平準化等に有効であることを検証した上でオープンプラットフォーム上で利用可能とする。	労働時間の10%以上削減に寄与するAI技術の数	成果実績	件数	-	2	-	-		
			目標値	件数	-	1	-	-	3	
			達成度	%	-	200	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき、中間時点である事業開始2年目(平成30年度)及び最終年度(令和3年度)の目標を設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	本事業の下で実施する研究開発の課題	活動実績	課題数	4	4	4	-	-		
		当初見込み	課題数	4	4	4	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／研究課題数	単位当たりコスト	百万円	120	104.5	89.3	-			
		計算式	百万円/課題数	480/4	418/4	357/4	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

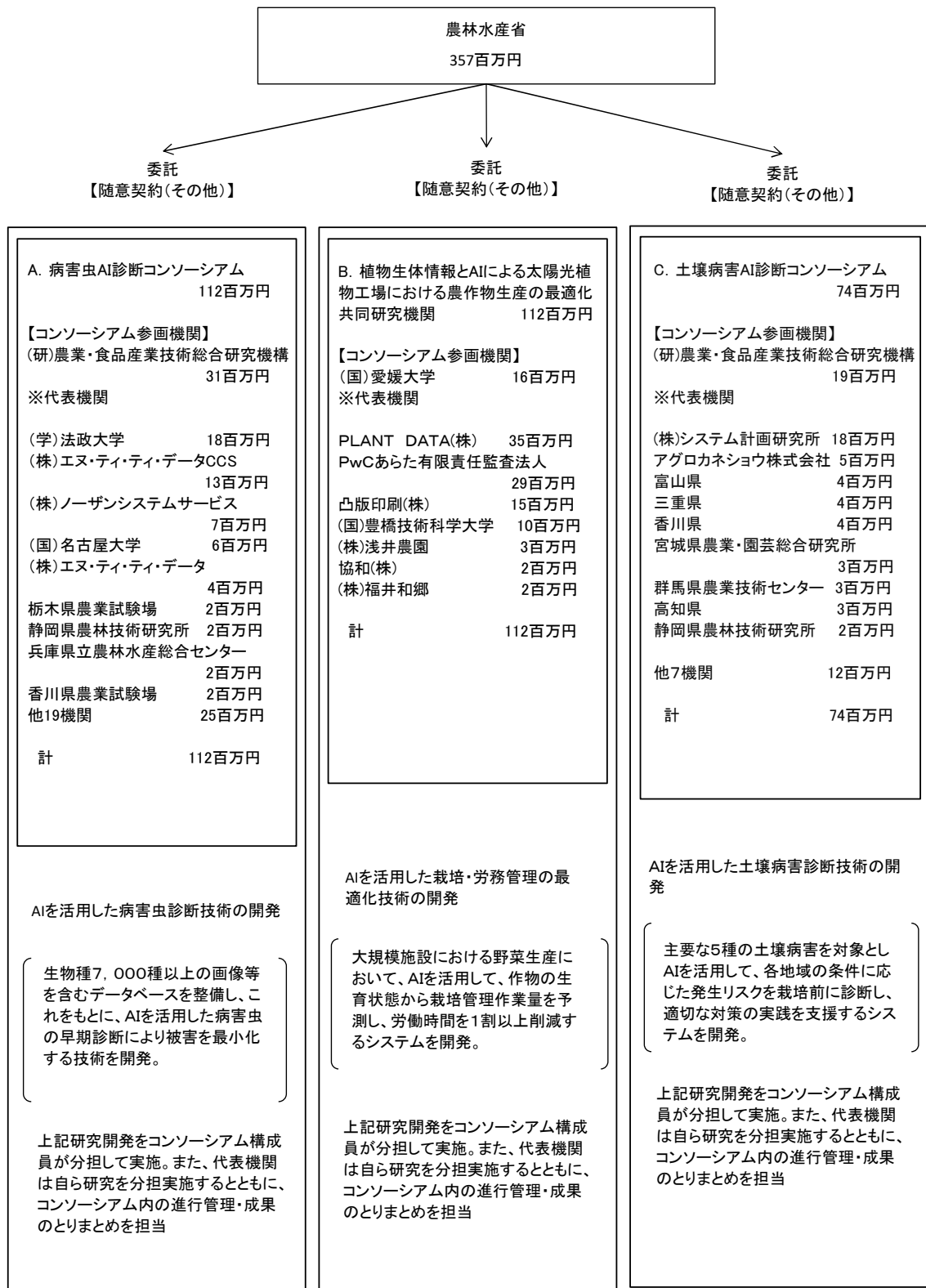
政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩み等、生産現場が直面する課題解決に向け、AIやIoT等の最新技術を活用して生産性の飛躍的向上を実現する技術開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。										
	取組事項	分野：	－	－							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
			成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
		成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

2019

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性の延び悩みが課題となっている。本事業は、これら課題解決に向け、AI等の最新技術を活用して生産性の飛躍的な向上を実現可能にする技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を実施し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等の自主的な取組に委ねるだけでは必要な技術の開発が進まないことから、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画、統合イノベーション戦略2019、未来投資戦略2018等において、Society5.0の実現に向けて、AIやIoT等の農業分野への活用、研究開発の推進が明記されている。また、本事業で開発される成果は、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画及び農林水産研究イノベーション戦略の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定しており、支出先の選定方法は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広く農業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・運営委員会において、各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、事業の進捗や社会情勢等を踏まえた予算配分と課題の取捨選択を行う等研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があり、また開発リスクや収益の不確実性から、民間に委ねることは困難であることから、国が主体となって、国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集した研究グループを公募して、研究を委託する手法をとっている。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・運営委員会において各研究課題の実施状況を把握・指導しており、活動実績は見込みどおりであった。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究グループには、直接の使用者である農業者、研究成果の普及を担う道府県や技術を活用したサービスを提供する通信メーカー等が参画しており、研究成果を速やかに社会実装できる体制となっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	課題①については、左記事業による内閣府からの推進費配分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府		官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)				
点検・改善結果	点検結果	・我が国の農業現場では、農業従事者の高齢化や減少に伴う人手不足や生産性向上の伸び悩みが課題となっている。本事業は、これらの課題解決に向け、AI等の最新技術を活用して生産性の飛躍的向上を実現する技術開発を推進するものであり、農業者等のニーズを的確に反映しているとともに、統合イノベーション戦略、未来投資戦略等にもAI等の農業分野への活用推進が位置づけられている優先度の高い事業である。 ・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発を推進し、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、開発リスクが大きい、収益性が不確実等の理由により、民間企業等での自主的な技術開発は難しく、国が主導して、国立研究開発法人、大学、民間等幅広い研究勢力を結集して実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局により構成される運営委員会や現地検討会等で、各課題の進捗状況の把握や改善点の指摘を行いながら適切にマネジメントを実施し、さらに、外部評価委員等による評価を踏まえて、効率的かつ効果的に研究を推進している。					
	改善の方向性	今後も運営委員会等での議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。					
外部有識者の所見							
令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がない研究課題もあり、来年度も評価の必要がある。 生物種7,000種の画像・遺伝子情報を基にした病害虫の早期診断技術については、7000に向けて事業の進捗がみられるが、成果目標が病害虫防除コストの1割以上削減に寄与する、ということであれば、成果指標が登録された生物種の数ではなく、防除コストに関わるものにすべきではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	外部有識者から成果目標について指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	【令和元年度の成果実績値がない研究課題について】 本事業は「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づいて研究期間中の2年度目末(平成30年度)及び4年度目末(令和2年度)に研究課題評価を行うこととしており、来年度(令和2年度)に評価が行われる予定。 【課題①(病害虫診断技術の開発)の成果目標について】 本課題の成果目標については、ご指摘を踏まえ、病害虫の防除コストを1割以上削減の達成への貢献が期待される「病害虫診断アプリ及びそれに搭載する病害虫の識別器の開発」へ変更した。また、本事業内の他課題に倣い、成果の達成度の評価はプロジェクトの中間時(2年目)、および終了時(4年目)の外部有識者による評価結果に基づくものとした。						
備考							
令和元年度(2019年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	0184						
平成31年度	農林水産省 (0177)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

※上記3グループの他、同様の仕組みで、1研究グループ(59百万円)で研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.病害虫AI診断コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.植物生体情報とAIによる太陽光植物工場における農作物生産の最適化共同研究機関 PLANT DATA(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品等	22	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	28
	旅費	国内旅費、委員等旅費	5	研究費	研究用試薬、消耗品 等	3
	一般管理費	光熱水費等	3	旅費	国内旅費、外国旅費	2
	人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	1	一般管理費	光熱水費等	2
	計		31	計		35
	C.土壌病害AI診断コンソーシアム (研)農業・食品産業技術総合研究機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品	9			
	賃金	研究補助者賃金	7			
	一般管理費	光熱水費等	2			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1			
	計		19	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	全国のトマトで発生する病 害虫被害の検証と電子画 像データのファイリング 等	31	随意契約 (その他)	-	-	
2	(学)法政大学	4010005002359	識別機の構築および早期 診断を含む精度向上	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	4010601021794	携帯端末用アプリケーショ ンの開発	13	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)ノーザンシステ ムサービス	7400001004416	害虫診断のための高精度 人工知能の開発	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)名古屋大学	3180005006071	植物防疫行政用アプリケー ションの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	認証機能の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	栃木県農業試験場	5000020090000	栃木県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	静岡県農林技術研 究所	7000020220001	静岡県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	兵庫県立農林水産 総合センター	8000020280003	兵庫県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	香川県農業試験場	8000020370002	香川県のトマト産地で発生 する主要病害虫の発生実 態調査と被害進行に応じた 電子画像データの取得と 人工知能の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PLANT DATA(株)	5040001087458	植物の生育予測技術の開発と実証	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	データ分析による栽培・労務管理最適化のためのルールベースモデル構築	29	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)愛媛大学	9500005001934	多角的植物生体情報計測技術の開発	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	凸版印刷(株)	7010501016231	生体情報とリンクした労務管理の情報化技術の開発	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)豊橋技術科学大学	1180305003290	多角的植物生体情報計測技術の開発	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)浅井農園	1190001000038	ロボット生体情報計測による栽培・労務管理最適化技術の開発と実証	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	協和(株)	9120901010754	光合成蒸散リアルタイムモニタリングの開発と実証	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)福井和郷	6210001015557	収量予測に基づいた栽培・労務管理最適化技術の開発と実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	現地栽培ほ場の土壌の生 物性情報等の収集、アブラ ナ科野菜根こぶ病に対す る診断・対策技術の実証	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)システム計画研 究所	1011001010333	病害診断・対策支援のため のAI及びユーザーインター フェースの開発	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	アグロカネショウ (株)	4010401001187	ハーティンリウム病害に対 する診断・対策技術の実 証、病害診断・対策支援 サービス普及のためのビジ ネスモデルの検証及び確 立	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	富山県	7000020160008	アブラナ科野菜根こぶ病及 び卵菌類病害に対する診 断・対策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	三重県	5000020240001	アブラナ科野菜根こぶ病及 び青枯病に対する診断・対 策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	香川県	8000020370002	アブラナ科野菜根こぶ病及 び卵菌類病害に対する診 断・対策技術の実証	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	宮城県農業・園芸総 合研究所	8000020040002	アブラナ科野菜根こぶ病及 びパーティシリウム病害に 対する診断・対策技術の実 証	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	群馬県農業技術セン ター	7000020100005	ネギ黒腐菌核病及びパー ティシリウム病害に対する 診断・対策技術の実証	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	高知県	5000020390003	卵菌類病害及び青枯病に 対する診断・対策技術の実 証	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	静岡県農林技術研 究所	7000020220001	ネギ黒腐菌核病に対する 診断・対策技術の実証	2	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

		定量的な成果目標		成果指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標最終年度 3年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		カイコを効率的に養蚕する 技術体系(「スマート養蚕シ ステム」)の確立とモデル地 域3ヶ所での実証	実証を行うモデル地域数 ※1	成果実績	件数	－	100	－	－	－						
				目標値	件数	－	100	－	－	3						
				達成度	%	－	100	－	－	－						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 ※2														
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込				
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる 運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数	活動実績	小課題 数	6	6	6	－	－								
		当初見込み	小課題 数	6	6	6	－	－								
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込						
	執行額／研究課題数	単位当たり コスト	百万円	26.7	23.1	19.8	－									
		計算式	百万円/課 題数	160/6	139/6	119/6	－									
政策評価、新 経済・財政再 生計画との関 係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展													
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化													
		測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度				
			－	実績値	－	－	－	－	－	－						
				目標値	－	－	－	－	－	－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	本事業は、中山間地域等の農山漁村の振興等の課題解決に向け、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなパイ オ産業を創出することを目指した技術開発を推進することであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けら れている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。															
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組 事項	分野：	－	－											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度				
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－						
				目標値	－	－	－	－	－	－						
				達成度	%	－	－	－	－	－						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度					
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－							
			目標値	－	－	－	－	－	－							
			達成度	%	－	－	－	－	－							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																
－																

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・中山間地域等の農山漁村の振興が社会的な課題となっており、中山間地域の自治体等から地域資源の活用による産業・雇用の創出についての要望が寄せられている。本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなバイオ産業を創出することとし、本事業の企画・立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経験者等のヒアリングに基づき、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内の農業現場の共通課題の解決に資する公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して実施する必要がある、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画において、「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」とされている。また、統合イノベーション戦略(令和元年6月21日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用した有用な物質・素材の生産技術の開発」、バイオ戦略検討ワーキンググループの中間とりまとめ(平成30年6月13日)においても、実現を目指す経済社会像として、「地域の生物資源を活用した高付加価値品生産により、農山村地域などに産業・雇用を創出」等が謳われ、「スマート養蚕施設」や「革新的バイオ製品」が例示されている。さらに、農林水産研究基本計画において、農山漁村に新たな産業や雇用を生み出すため、地域資源を活用した新産業創出のための技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活かし、医薬品や機能性素材等を植物やカイコ等に作らせる技術の開発」を進めるとされている。以上のことから、本事業は、科学技術政策および農業政策上、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は、広くバイオ産業や農業者等に利用されるため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が中山間地域等で広く普及され活用される必要があること、また、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組む必要のある研究であることから、民間企業が独自で実施することは困難であり、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進捗管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進捗管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画しており、成果の活用を見据えて実施計画や進捗状況の検討・確認などを行っている。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、情報発信や成果の普及に努める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・中山間地域等の農山漁村の振興が社会的な課題となっており、中山間地域の自治体等から地域資源の活用による産業・雇用の創出についての要望が寄せられている。本事業は、地域の農業生物資源であるカイコや桑を活用して、中山間地域等に新たなバイオ産業を創出することとし、本事業の企画・立案に当たっては、農業者や民間事業者、学識経験者等のヒアリングに基づき、国民や社会のニーズを反映している。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して実施する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。 ・科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)において、「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」とされている。また、統合イノベーション戦略(令和元年6月21日閣議決定)においても「生物機能(中略)を利用した有用な物質・素材の生産技術の開発」、バイオ戦略検討ワーキンググループの中間とりまとめ(平成30年6月13日)においても、実現を目指す経済社会像として、「地域の生物資源を活用した高付加価値品生産により、農山村地域などに産業・雇用を創出」等が謳われ、「スマート養蚕施設」や「革新的バイオ製品」が例示されている。さらに、農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定)において、農山漁村に新たな産業や雇用を生み出すため、地域資源を活用した新産業創出のための技術開発として、「中山間地域や離島の利点を活かし、医薬品や機能性素材等を植物やカイコ等に作らせる技術の開発」を進めるとされている。以上のことから、本事業は、科学技術政策および農業政策上、必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として公募し、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査による企画競争を経て選定している。なお、複数応募であっても、応募者全員が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。		
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	新30-0185						
平成31年度	農林水産省（0178）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
119百万円

↓

委託
【随意契約（企画競争）】

A. 蚕業革命コンソーシアム119百万円

【コンソーシアム参画機関】
(研) 農業・食品産業技術総合研究機構
※代表機関46百万円

新菱冷熱工業25百万円
(国) 北海道大学8百万円
(国) 群馬大学5百万円
(国) 徳島大学4百万円
(国) 大阪大学4百万円
(株) 免疫生物研究所3百万円
(大) 横浜市立大学3百万円
(国) 山口大学3百万円
(国) 東京大学3百万円
他7機関15百万円

計119百万円

蚕業革命による新産業創出プロジェクト

カイコの有用物質生産系をバイオ医薬品等の実用生産での利用に活用するため、発現タンパク質の生産効率向上技術および発現タンパク質の活性を安定的に向上させる技術の開発を行う。
また、実用化に際して必要となる規制等へ対応を図りつつ、ICT技術等を活用した生産管理により、省力的かつ安定的にカイコを飼育するスマート蚕業システムの開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※国は研究グループ（コンソーシアム）を公募の上選定し、委託契約を締結

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.蚕業革命コンソーシアム (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究費	研究用試薬、消耗品等	26			
	賃金	研究補助者賃金	15			
	一般管理費	光熱水費等	4			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	1			
	計		46	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発 等	46	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	新菱冷熱工業株式 会社	8011101010326	新たな養蚕技術の開発	25	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発 等	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人群馬 大学	9070005001680	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人徳島 大学	4480005002568	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	動物用医薬品等の有効 性・安全性向上技術の開 発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社免疫生物 研究所	8070001009687	生産性向上技術の検証 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	公立大学法人横浜 市立大学	5020005005343	ヒト用医薬品等の有効性・ 安全性向上技術の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人山口 大学	9250005001134	動物用医薬品等の有効 性・安全性向上技術の開 発	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	国立大学法人東京 大学大学	5010005007398	生産性向上のためのゲノ ム改変技術の開発	3	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち薬剤耐性問題に対応した家畜疾病防除技術の開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品 安全科学室		研究開発官 佐々木 亨 食品安全科学室室長 浮穴 学宗				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 薬剤耐性対策アクションプラン(平成28年4月5日関係閣僚会議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画(平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家畜の薬剤耐性菌は疾病の治療効果を減弱させ生産性に関する問題となるほか、公衆衛生上も問題になる。本事業では、我が国の畜産物の生産性と食の安全性を向上させるため、家畜衛生に関する各種ガイドライン等を国が作成・検討する際に科学的根拠として活用する新技術や科学的知見を得ることを目的としている。 具体的には、家畜における耐性菌の発生実態を解明し、抗菌剤使用を低減させる技術を開発するとともに、抗菌剤の使用低減に伴い発生リスクが高まるその他の常在疾病の発生やまん延を防止するための技術を開発する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、次の技術開発等を実施。 ①薬剤耐性の発生の実態解明及び危害要因の特定 ②薬剤耐性菌の迅速検出技術の開発 ③抗菌剤の使用中止による耐性率の変化の解明 ④発病抑制・治療・予防のためのワクチンを含む免疫誘導技術の開発 ⑤発病・伝播リスクの高い家畜を摘発する技術の開発										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	150	120	103	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		150	120	103	0	0				
	執行額		150	120	103						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	本事業で実施する研究と「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究」で実施する研究は、令和2年度(2020年度)予算においては、これらを大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として実施する。						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	① 10以上の家畜飼養条件下で発生実態を解明	発生実態を解明した飼養条件の数 ※1 平成29年度(2017年度)～令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	農場数	-	100	-	-	-		
			目標値	農場数	-	100	-	-	10		
			達成度	%	-	100	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)(以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】A評価を100とする。 【成果実績】S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	② 従来法より迅速な薬剤耐性菌や耐性遺伝子の検出技術を3個以上開発。	開発した検出技術の数 ※1	成果実績	技術数	－	100	－	－	－
			目標値	技術数	－	100	－	－	3
			達成度	%	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	③ 3種類以上の抗菌剤に関して、その使用中止に伴う薬剤耐性率の変化について、リスク評価に活用可能なデータを整備。	評価に活用可能なデータを得た抗菌剤の種類 ※1	成果実績	抗菌剤の種類	－	100	－	－	－
			目標値	抗菌剤の種類	－	100	－	－	3
			達成度	%	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	④ 既存のワクチンに比べ、感染防御、排菌抑制または発病抑制効果の高いワクチンまたは分子薬シーズを5個以上開発。	開発したワクチン等防除技術の数 ※1	成果実績	技術数	－	100	－	－	－
			目標値	技術数	－	100	－	－	5
			達成度	%	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	⑤ 摘発技術のための、病態評価の指標となるバイオマーカーを2個以上同定。	同定したバイオマーカーの数 ※1	成果実績	マーカー数	－	100	－	－	－
			目標値	マーカー数	－	100	－	－	2
			達成度	%	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で策定された研究計画に基づき目標を設定。 ※2								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数		活動実績	小課題数	19	19	19	－	－
			当初見込み	小課題数	19	19	19	18	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 研究課題数		単位当たりコスト	百万円	7.5	6.3	5.4	－	
			計算式	百万円/課題数	143/19	119/19	103/19	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2 農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題のみならず、常在疾病対策に取り組むことにより生産性の向上のため、家畜での耐性菌の発生実態を解明し、抗菌剤使用を低減させる技術を開発するとともに、使用低減に伴い発生リスクが高まるその他の常在疾病の発生やまん延を防止するための技術の確立を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。										
	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

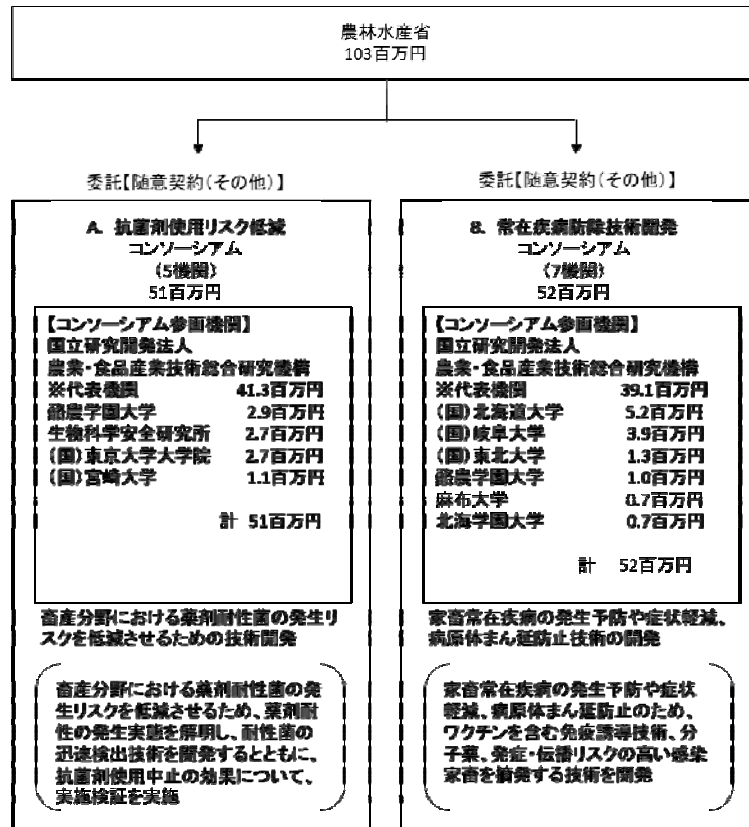
2019

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題のみならず、常在疾病対策に取り組むことにより生産性の向上を目指す。すなわち我が国の農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズを反映しているものである。具体的な研究課題は、行政部局及び農業者等のニーズを踏まえて設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業の成果は国が示す疾病や衛生関連の各種ガイドライン等の科学的根拠となるものであり、幅広く普及・利用するものである。また、国立研究開発法人、大学など幅広い研究勢力を結集して実施する必要がある、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「薬剤耐性対策アクションプラン」及び「科学技術イノベーション総合戦略2017」における政策目標の達成に貢献するほか、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標にも資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く畜産農家に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業は2つの課題で構成され、各課題はそれぞれ9及び10の実施課題を含む。これらの進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置している。各実施課題の進捗状況や緊急性の観点から課題の改廃を含めた選択と集中を行うとともに、使途を明確化した委託事業計画書に基づき予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。 ・本事業で実施する2つの課題はいずれも、コンソーシアム方式での委託契約となっている。本方式の枠組みの中では再委託契約ができないことになっており、すべての参画機関は中核研究機関及び共同研究機関で構成される研究グループと国とが契約を締結することとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出はない。(本事業で実施する2つの課題はいずれも、コンソーシアム方式での委託契約となっている。本方式の枠組みの中では再委託契約ができないことになっており、すべての参画機関は中核研究機関及び共同研究機関で構成される研究グループと国とが契約を締結することとしている。)
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は、研究の実施に必要な消耗品等を購入する経費や研究試料の採材や会議の出席旅費等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・実施課題間で連携して実地検証を行うことにより、検査検体や情報の共有を適宜図っており、最小限の資源投入で最大の成果が得られるように努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	・事業の継続に当たっては、外部有識者等からなる「委託プロジェクト研究運営委員会」を開催して、進捗を評価の上、次年度以降の研究計画を策定することとしており、今後得られる研究成果について、更なる改良及び成果を組み合わせることにより、事業最終年度までに、成果目標を達成できる見込みである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業で得られる成果は、家畜生産現場へ還元するにあたり、国が示す疾病や衛生関連の各種ガイドライン等の科学的根拠となるものである。そのため、国立研究開発法人、大学、民間研究機関の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託している。また、研究の進捗状況を毎年度の運営委員会で点検して、研究内容の見直しを行うなど、効率的な執行に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業で得られた中間的な成果の一部は、既に実用化を見据えた運用が開始している。また、得られた情報の行政部局へ提供することで薬剤耐性関連事業への参考情報として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記事業においては、畜産の生産現場における抗菌剤の慎重な使用の取組を推進するため、薬剤耐性菌の監視・動向調査や、獣医師、生産者等に対する研修等を実施する事業である(令和元年度予算:312百万円の内数)。一方、本事業は薬剤耐性の発生メカニズムを明らかにし、迅速検出法を開発し、対策を立案するための科学的な根拠を得るための研究プロジェクトであるため、左記事業とは互いに補完関係にあり、実施内容の重複はない。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0004	生産資材安全確保対策事業委託費				
点検・改善結果	点検結果	・家畜における薬剤耐性菌や常在疾病の存在は、我が国における食品の安全と食料の安定供給が脅かす要因であり、それらの適切なリスク管理を行うために必要な科学的知見の蓄積や技術の開発がこれまで以上に強く求められている。また、「食料・農業・農村基本計画」でも、「後始末よりも未然防止」の考え方を基本とした家畜衛生対策の徹底等が掲げられていることから、本プロジェクト研究は、我が国の畜産業の生産性向上ならびに食の安全の確保のために、国が責任をもって実施する必要がある。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者等からなる運営委員会を開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。					
	改善の方向性	・今後も運営委員会での進捗管理や議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとした。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本事業で実施する研究は、令和2年度(2020年度)予算においては、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として実施するが、引き続き効率的な事業の実施に努めることとする。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	0186						
平成31年度	農林水産省 (0179)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い、実施機関を選定した委託事業の継続課題である(平成29年度研究開始)。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構			B.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	29.1	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	27.8
人件費	ポスドク・実験補助者等雇用	4.8	人件費	ポスドク・実験補助者等雇用	5
一般管理費	間接経費	4.4	一般管理費	間接経費	4.2
旅費	推進会議等出張	1.9	旅費	推進会議等出張	1.4
消費税等相当額		1.1	消費税等相当額		0.7
謝金	データ提供、推進会議等における外部有識者	0	謝金	推進会議等における外部有識者	0
計		41.3	計		39.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	薬剤耐性菌の発生・伝播機序の解明等	41.3	随意契約 (その他)	1	100%	
2	酪農学園大学	8430005005588	抗菌剤使用中止の耐性率への影響評価	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	生物科学安全研究所	2021005002449	抗菌剤使用中止の生産性への影響評価	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)東京大学大学院	5010005007398	動物用抗菌剤等使用量の測定方法の開発	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国)宮崎大学	1350005001593	畜舎空气中の薬剤耐性菌汚染の実態解明	1.1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	細菌・ウイルス感染症のワクチンシーズ開発等	39.1	随意契約 (その他)	2	100%	
2	(国)北海道大学	6430005004014	ヨーネ病の排菌抑制法の開発等	5.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国)岐阜大学	5200005002181	牛白血病の発症・伝播リスク牛の摘発技術の開発	3.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)東北大学	7370005002147	難治性乳房炎の発症制御法の開発	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	酪農学園大学	8430005005588	難治性乳房炎の発症制御法の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	麻布大学	3021005002373	難治性乳房炎の発症制御法の開発	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
7	北海学園大学	9430005000786	難治性乳房炎の発症制御法の開発	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 （予定）年度	令和3年度	担当課室	研究開発官（基礎・基盤・環境）室			研究開発官 佐々木 亨			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画（平成27年3月31日農林水産技術会議決定） 生物多様性国家戦略2012-2020（平成24年9月28日閣議決定） 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年6月2日法律第78号）					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、花粉を媒介する昆虫を積極的に利活用することで、農産物の安定生産・高品質化と受粉コストの軽減を実現することを最終目的としている。国内では花粉媒介昆虫が過去20年間で20%以上減少し、ウメ等の収量・品質に悪影響を与えている。また、ウリ科作物やリンゴ等の果菜・果実生産における受粉作業が農業者の大きな負担となっている。これらの課題を解決するために、農作物の花粉媒介に貢献する昆虫を有効利用する技術を開発する本事業を実施する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、農業において昆虫等を花粉媒介者として積極的に利用する技術の開発を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	140	105	90	－	－				
		補正予算	－	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－	－				
	計		140	105	90	0	0				
	執行額		140	105	90						
	執行率（％）		100%	100%	100%						
	当初予算十補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	－		－	－	令和2年度予算（2020年度）については、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度（2019年度）事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業（本研究課題を含む）」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合し、「農林水産研究推進事業」として実施。						
	計		－	－							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 3年度
	農作物3種において、野生の花粉媒介昆虫を活用する基盤技術を開発。	開発した花粉媒介昆虫活用技術等の適用作目数		成果実績	作目数	－	100	－	－	－	
		平成29年度（2017年度）～令和2年度（2020年度）の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。		目標値	作目数	－	100	－	－	3	
				達成度	％	－	100	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中（平成29年度（2017年度）～令和3年度（2021年度））の中間時（研究開始2年度目末）及び終了時（研究開始4年度目末）に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価（終了時評価）の基準は次のとおり。S：予想以上の進捗（予想以上の成果）、A：順調に進捗（概ね目的を達成）、B：見直しが必要（目的の達成がやや不十分）、C：中止すべき又は抜本的な見直しが必要（目的の達成が不十分） （以下、成果実績と目標値の考え方） 【目標値】A評価を100とする。 【成果実績】S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込			
		活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数		活動実績	小課題数	11	11	11	－		－		
				当初見込み	小課題数	11	11	11	－		－		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
		執行額/研究課題数		単位当たりコスト	百万円	12.7	9.5	8.2	－				
				計算式	百万円/課題数	140/11	105/11	90/11	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展										
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
										－	年度	－	年度
			実績値		－	－	－	－	－	－	－	－	
		目標値		－	－	－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業は、生態系の劣化や気候変動等による花粉媒介昆虫の減少等の課題解決に向け、その実態把握と新たな花粉媒介昆虫利用における技術開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－		－							
			KPI（第一階層）			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
		－			成果実績	－	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	－			
－		KPI（第二階層）			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度		
									－	年度	－	年度	
				成果実績	－	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定化を実現することを目的とするものである。 ・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映した事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術に応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農家に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・研究グループには研究成果の直接の使用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画しており、得られた研究成果はマニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定化を実現することを目的とするものである。 ・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映した事業となっている。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。 ・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。本課題は1者応募であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議を開催している。令和元年度は、平成30年度と同様、運営委員会と推進会議を2回ずつ開催し、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。		
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時(4年目)に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	0187						
平成31年度	農林水産省 (0180)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
90百万円

↓

委託
【随意契約(企画競争)】

A: 花粉媒介コンソーシアム 90百万円
【コンソーシアム参画機関】
(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構
※代表機関 39百万円

(研) 森林研究・整備機構 9百万円
(学) 京都産業大 9百万円
(株) アグリ総研 8百万円
(国) 筑波大学 6百万円
(国) 帯広畜産大学 4百万円
鹿児島県農業開発総合センター 2百万円
秋田県果樹試験場 2百万円
福島県農業総合センター 2百万円
(国) 宇都宮大学 2百万円
その他4機関 7百万円

計 90百万円

農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用
技術の開発

農作物3種以上において、花粉媒介昆虫の種構成や訪花頻度を調査する手法を確立するとともに、結果・結実が不安定な農作物における収量の極端な落ち込みの防止に寄与するための生態系サービス有効活用の技術基盤を開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※ 国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

A.(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構				B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)		費 目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	研究用試薬、消耗品等	24				
人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	5				
一般管理費	光熱水費等	3				
旅費	国内旅費、委員等旅費	7				
計		39		計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	果樹における花粉媒介昆虫調査手法の開発 等	39	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	花粉媒介昆虫の同定手法 および花粉媒介昆虫が利用 する植物の同定手法の 開発	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	学校法人京都産業 大学	5130005004301	花粉媒介昆虫大量増殖技術 および授粉利用技術の 開発	9	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アグリ総研	3050001028702	花粉媒介昆虫大量増殖技術 および授粉利用技術の 開発	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	果菜類における花粉媒介 昆虫調査手法の開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人帯広 畜産大学	9460105001715	植生管理による花粉媒介 サービスの強化技術の開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	鹿児島県農業開発 総合センター	8000020460001	ウリ科果菜類の花粉媒介 昆虫相の解明と送粉効率 の高い昆虫の探索および 評価	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	秋田県果樹試験場	1000020050008	リンゴの花粉媒介昆虫相 の解明と送粉効率の高い 昆虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	福島県農業総合セン ター	7000020070009	リンゴの花粉媒介昆虫相 の解明と送粉効率の高い 昆虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	国立大学法人宇都 宮大学	8060005001518	ナシの花粉媒介昆虫相の 解明と送粉効率の高い昆 虫の探索および評価	2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	